

寄居町学校施設個別計画

2021年3月

寄居町

目次

第1章	学校施設個別計画の背景・目的	1
1-1	背景	1
1-2	目的	1
1-3	公共施設の保有状況	2
1-4	本計画の位置づけ	3
1-5	計画期間	3
1-6	対象施設	4
第2章	学校施設の目指すべき姿	5
第3章	学校施設の実態	7
3-1	学校施設の運営状況及び活用状況等の実態	7
(1)	寄居町の人口	7
(2)	寄居町の財政（歳入、歳出）	10
(3)	学校施設の実態	11
(4)	学校施設の配置状況	16
(5)	施設関係経費の推移	18
(6)	学校施設の保有状況	19
3-2	学校施設の老朽化状況の実態	20
(1)	構造躯体の健全性：コンクリート圧縮強度・中性化試験による判定	21
(2)	躯体以外の劣化状況調査：目視等による判定	31
(3)	その他の劣化状況調査：給水設備の内視鏡調査による判定	33
(4)	学校へのヒアリング調査：学校毎の不具合状況の把握	35
3-3	学校施設の老朽化状況を踏まえた課題	37
(1)	構造躯体の健全性評価	37
(2)	躯体以外の劣化状況評価	37
(3)	総評	37
(4)	判定対象棟の劣化状況調査結果	37
第4章	学校施設整備の基本的な方針等	74
4-1	学校施設の規模・配置計画等の方針	74
(1)	学校施設個別計画の基本方針	74
(2)	学校施設の規模・配置計画等の方針	75

4-2	改修等の基本的な方針	80
(1)	長寿命化の方針	80
(2)	目標使用年数、改修周期の設定	83
4-3	基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	85
(1)	改修等の整備水準	85
(2)	維持管理の項目・手法等	89
第5章	長寿命化の実施計画	90
5-1	改修等の優先順位付けと実施計画	90
(1)	実施計画の基本的な考え方	90
(2)	改修等の優先順位付け	91
5-2	長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果	96
(1)	従来型の維持・更新コスト	96
(2)	長寿命化型（平準化前）の維持・更新コスト	99
(3)	長寿命化型（平準化後）の維持・更新コスト	102
(4)	コスト比較の総評	103
(5)	直近10年間の維持・更新コスト	103
(6)	長寿命化の効果	105
第6章	長寿命化計画の継続的運用方針	106
6-1	推進体制等の整備	106
6-2	データベース及び学校維持管理システム構築	107
6-3	フォローアップ	108
用語集		109

第1章 学校施設個別計画の背景・目的

1-1 背景

本町の学校施設は、第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、1967～1985年度にかけて数多く建設されています。学校数は小学校6校、中学校3校の計9校で、その割合は2014年度末時点では全公共施設面積の中で最も多い42.1%となっています。

統合や新築等により、新しく建設された校舎等もありますが、1981年以前に建設した学校は、耐震補強工事は完了しているものの施設の老朽化は進行しており、大規模改修が必要な時期に差し掛かっています。

今後の大規模改修工事及び更新（建替え）については、多額の経費が見込まれるため、コスト縮減及び予算の平準化を図りながら、必要となる改修を行い、学校施設の機能を維持する必要があります。学校施設は、未来を担う子どもたちが集い、生き生きと学び、生活する場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設です。そのため、安心して安全な環境が確保されていることが何より重要であり、老朽化対策は先送りのできない重要な課題となっています。併せて、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に対応するため、学校施設の適正配置を図る必要があります。

そこで、将来を見据えた適正な公共施設の規模や配置と効率的な施設の維持管理・運営を実現し、適切な公共サービスの提供と安定した財政運営の両立をしていくため、2016年12月に「寄居町公共施設等総合管理計画（以下、総合管理計画という。）」を策定し、その計画を基本方針とし、公共施設等マネジメントを戦略的かつ具体的に実施していくための計画として2020年9月に「寄居町公共施設等総合管理計画アクションプラン（以下、アクションプランという。）」を策定いたしました。

1-2 目的

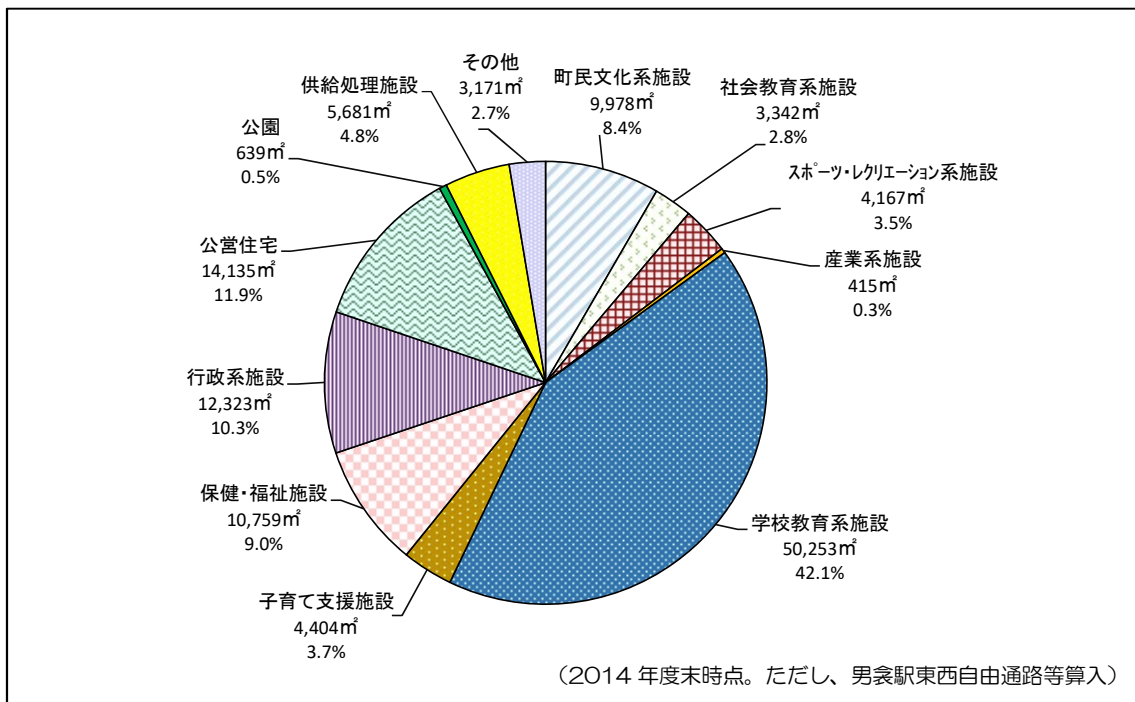
上記の背景を踏まえ、「第6次寄居町総合振興計画前期基本計画（以下、総合振興計画という。）」の基本目標の1つである「夢と創造力にあふれ未来を拓く人を育むまち」の実現に向け、総合管理計画に基づいた個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として「寄居町学校施設個別計画（以下、本計画という。）」を策定します。この計画は、学校施設全体の整備方針を定め、中長期的な維持管理などに係るトータルコストの縮減及び予算の平準化、学校施設に求められている機能や性能の確保、長寿命化に向けた施設整備や推進計画、施設の適正規模、適正配置、施設の再編などを検討する材料として活用することを目的としています。

1-3 公共施設の保有状況

2014 年度末時点における本町の公共施設の保有数は 106 施設、延床面積の合計は 119,267 m²となっており、延床面積の内訳をみると、学校教育系施設が 42.1%、次いで公営住宅が 11.9%、行政系施設が 10.3%となっています。

インフラ資産は、道路、橋梁、上水道、下水道、公園、林道、農業集落排水、河川を保有しています。

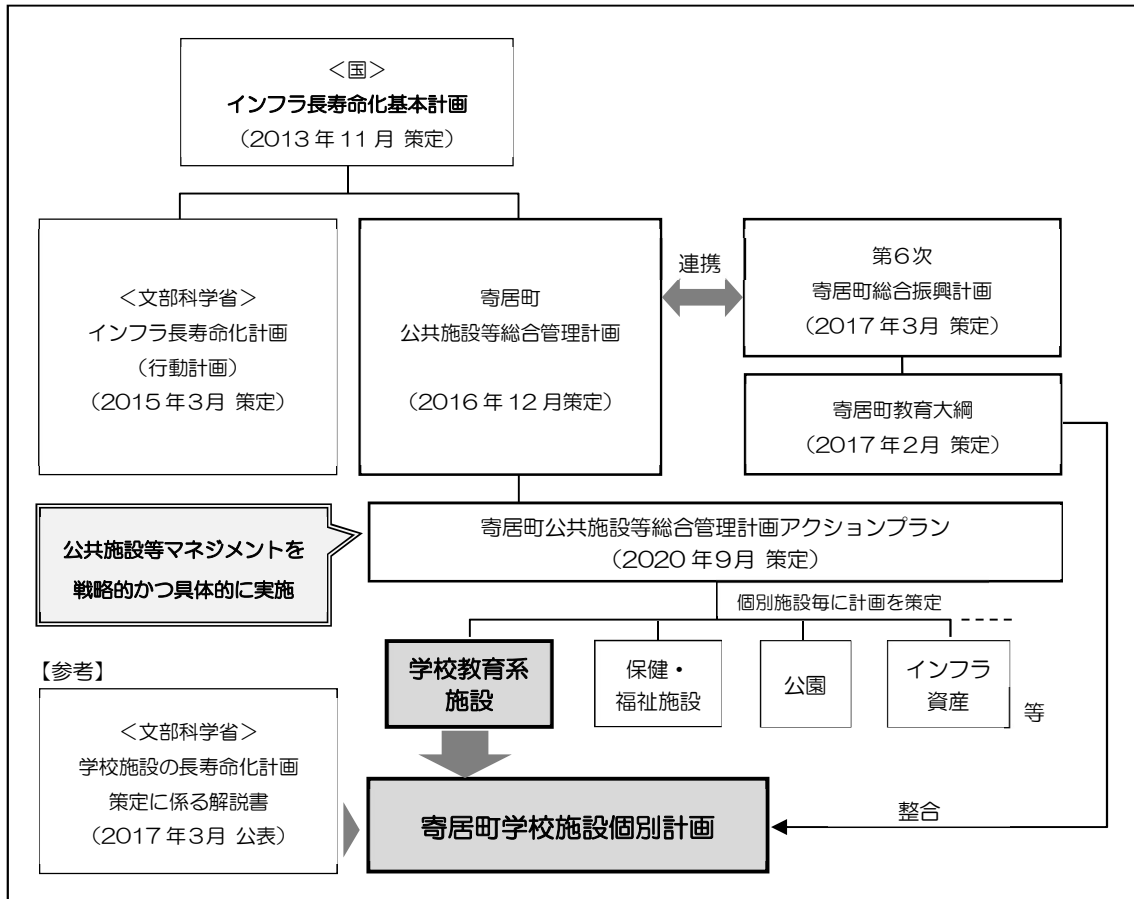
図 1-1 公共施設の施設分類別延床面積



出典) 寄居町公共施設等総合管理計画 (2016 年 12 月)

1-4 本計画の位置づけ

図 1-2 計画の位置づけ



1-5 計画期間

本計画の計画期間については、学校施設の改築が今後40年間に集中していることに加え、総合管理計画と連携を図るために、2016～2055年度の40年間とします。

また、本計画は総合管理計画の見直し、関連計画や社会情勢の変化に応じて、適宜見直しを行います。

1-6 対象施設

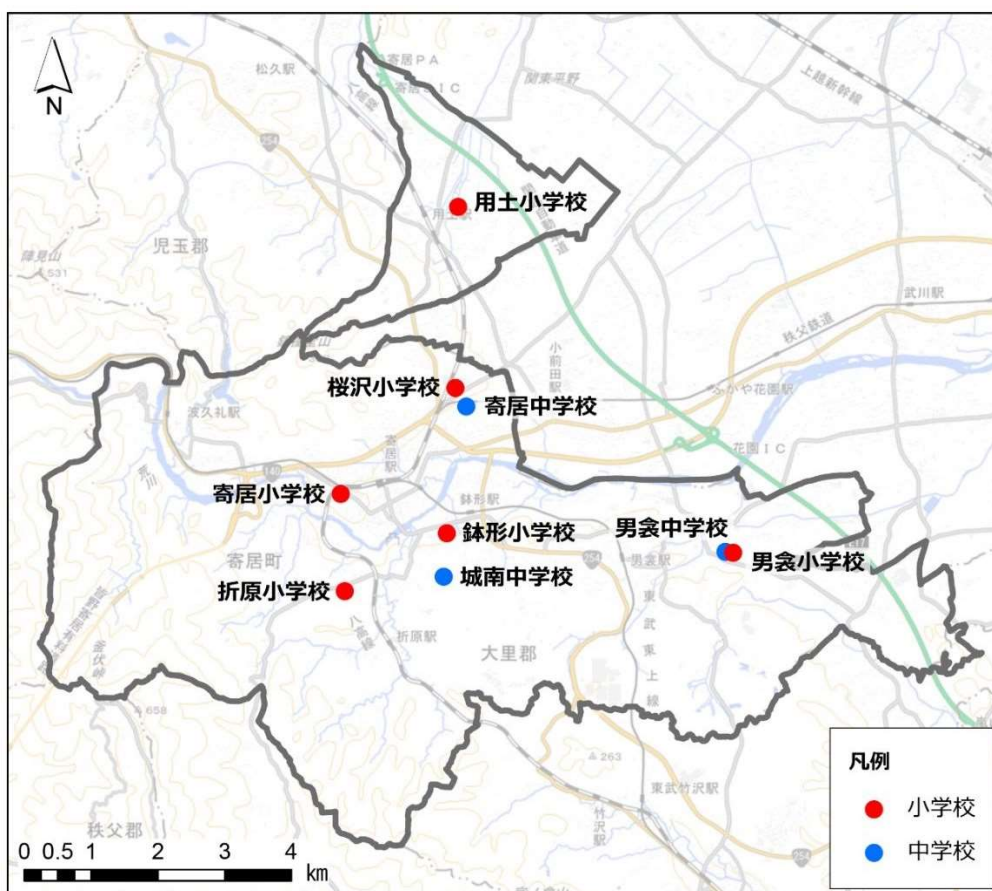
本計画の対象施設は、小学校6校（寄居小学校、桜沢小学校、用土小学校、折原小学校、鉢形小学校、男衾小学校）、中学校3校（城南中学校、男衾中学校、寄居中学校）の9校です。

表 1-1 対象施設一覧

No.	小学校	No.	中学校
1	寄居小学校	7	城南中学校
2	桜沢小学校	8	男衾中学校
3	用土小学校	9	寄居中学校
4	折原小学校		
5	鉢形小学校		
6	男衾小学校		

注) 学校の並び順は、学校施設台帳順である。

図 1-3 学校施設分布図



出典) 国土数値情報の小・中学校区データ及び国勢調査の小地域データを基に作成

第2章 学校施設の目指すべき姿

総合振興計画では、基本施策の1つに「学校教育と教育環境の充実」を掲げ、5年後の目指すべき姿として、「学校施設の整備等により、児童生徒が安全・安心に、そしてのびのびと過ごせる教育環境」が整っていることとしています。

また、地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を定めた「寄居町教育大綱」では、基本目標として「夢と創造力にあふれ 未来を拓く人を育むまち」を掲げており、「子供がたくましく育つ環境、誰もが生涯を通して学び、自分らしさを活かして活躍できる環境を整え、自ら未来を切り拓くことのできる人を育むまち」を目指すこととしています。

加えて、本計画の上位計画にあたる総合管理計画では、全体方針の中の公共施設等マネジメントの基本目標として、以下の3つが掲げられています。

○基本目標1：施設の機能の維持・向上を目指す

- ・ 今後も安定した公共サービスを提供し続けるため、現在の機能を維持していくとともに、町民や地域のニーズの変化に対応するため、施設の質の向上を図る。
- ・ 新たな町民ニーズに対しては、新設を前提とせず、集約化・複合化などにより、機能の充実や見直しを行う。

○基本目標2：施設の総量の適正化・コストの最適化を目指す

- ・ 機能が重複または類似する公共施設の利用状況や将来の人口動向等を踏まえ、公共施設の集約化・複合化、廃止などにより総量の適正化を図り、コストの適化を図る。
- ・ 今後も維持し続ける施設は、より効率的な維持管理・活用の工夫により、コストの適化を図る。

○基本目標3：安全で安心な施設づくりを目指す

- ・ 安全で安心して利用できる施設を提供していくため、耐震化の促進や維持管理の徹底などにより、計画的に保全や改修等を行う「予防保全型」への転換と、施設の長期利用の促進を図る。

また、同計画で学校教育系施設に関する基本的な方針は以下のように示されています。

- ・ 少子化による児童・生徒数の減少、建物の老朽化、小中一貫教育の推進などを踏まえ、学校施設の統廃合を検討する。なお、特に老朽化が進んでいる男衾中学校については、小中一貫教育を視野に入れた建設計画を早急に策定する。
- ・ 児童・生徒の安全を確保するため、計画的な改修等を実施するなど施設の長寿命化を進める。
- ・ 人口動向や地域の年齢構成を踏まえた適正な施設配置を検討するとともに、更新等の際には、地域ニーズなどを踏まえて、地域コミュニティ施設などの地域ごとに立地する施設との複合化を検討する。

以上を踏まえ、本計画では学校施設について5つの目指すべき姿を設定します。

◆安全・安心な学校施設づくり

- ・ 学校施設は、将来を担う児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の避難所となる役割を果たすことから、施設の安全性確保が極めて重要です。そのため、防災機能強化の視点に立って施設の安全性を確保し、安心して過ごせるように施設の屋上防水や外壁、設備等の老朽化対策等、長寿命化の観点から計画的な施設の整備・充実を図っていきます。

◆多様化する教育に対応可能な学校施設づくり

- ・ 一人に一台のタブレットを活用するGIGAスクール構想や35人学級の導入等、変わりつつある多様な学習内容や学習形態に対応した整備を行うことが重要です。そのため、学校施設環境の質的向上を図るとともに、小・中学校学習指導要領に基づく教育の取り組みや今後の学校教育の進展、情報化の進展に長期にわたり対応できるような柔軟性のある施設計画を検討していきます。

◆地域に根付いた学校施設づくり

- ・ 学校施設は、地域に根付いた公共施設であり、通学する児童生徒や地域住民がコミュニティを形成する拠点となります。その役割を果たすことができるよう、学校施設が立地する地域特性や地域住民の意見等も踏まえながら、学校施設に求められる機能を持った学校施設づくりを進めていきます。

◆人・環境にやさしい学校施設づくり

- ・ 児童生徒だけではなく、誰もが利用しやすい学校施設となるよう、バリアフリーに配慮した施設整備を推進していきます。
- ・ 環境負荷の低減を図るために、「第2次寄居町環境基本計画」に基づき、省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入を検討していきます。

◆長期間にわたって持続可能な学校施設づくり

- ・ 少子化による児童生徒数の減少や小中一貫教育の推進、施設の老朽化等を踏まえ、学校施設の統廃合を検討していきます。
- ・ 人口動向や、将来の児童生徒数等を踏まえた適正な施設配置を検討するとともに、改築等の際に地域ニーズ等も考慮して、地域毎に立地するコミュニティ施設等との複合化を検討していきます。
- ・ 学校施設が、長期間にわたって良好な状態を維持できるよう、従来の事後保全型の維持管理から予防保全型へ転換し、計画的な改修・改築に取り組んでいきます。

第3章 学校施設の実態

3-1 学校施設の運営状況及び活用状況等の実態

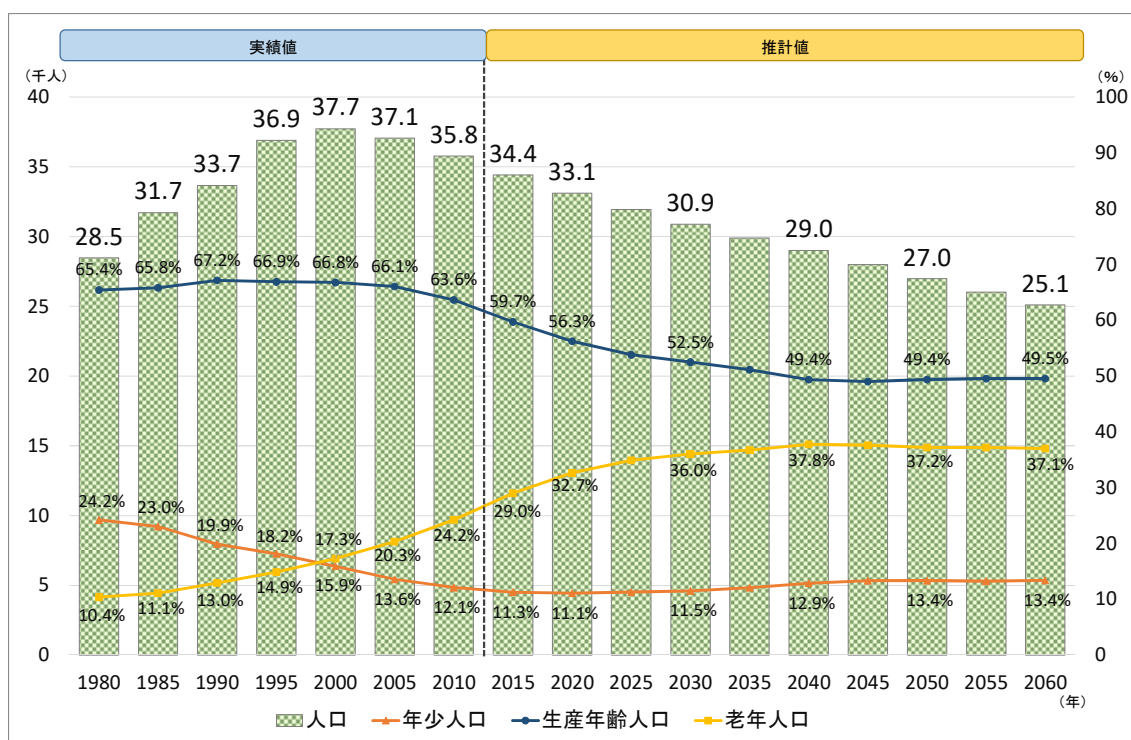
(1) 寄居町の人口

① 総人口の推移と将来推計

本町の総人口は2000年の37,716人に達するまで増加が続いていましたが、これをピークに2010年度時点まで減少傾向にあり、今後もこの傾向が続いていく見通しです。「寄居町人口ビジョン(2015年12月)」に示す人口の将来展望によると、2060年には、約25,000人まで減少するものと予測され、ピーク時の約65%まで減少することとなります。

年齢3階層別人口の割合をみると、2010年では、生産年齢人口は63.6%、老年人口は24.2%となっていますが、2060年では生産年齢人口が49.5%まで減少し、一方で老年人口が37.1%まで増加するものと予測されており、将来的に高齢化がより一層進行する見通しとなっています。

図3-1 人口の将来展望



出典) 寄居町人口ビジョン(2015年12月)

注1) 年少人口: 15歳未満の人口、生産年齢人口: 15歳以上65歳未満の人口、老年人口: 65歳以上の人口

注2) 人口の将来展望: 国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく見通しでは、寄居町の人口は、2060年に約1万7千人まで減少する。人口の将来展望は、人口ビジョンで示す人口減少対策後の目標となる人口である。

注3) 四捨五入の関係で、データの合計が一致しない場合がある。

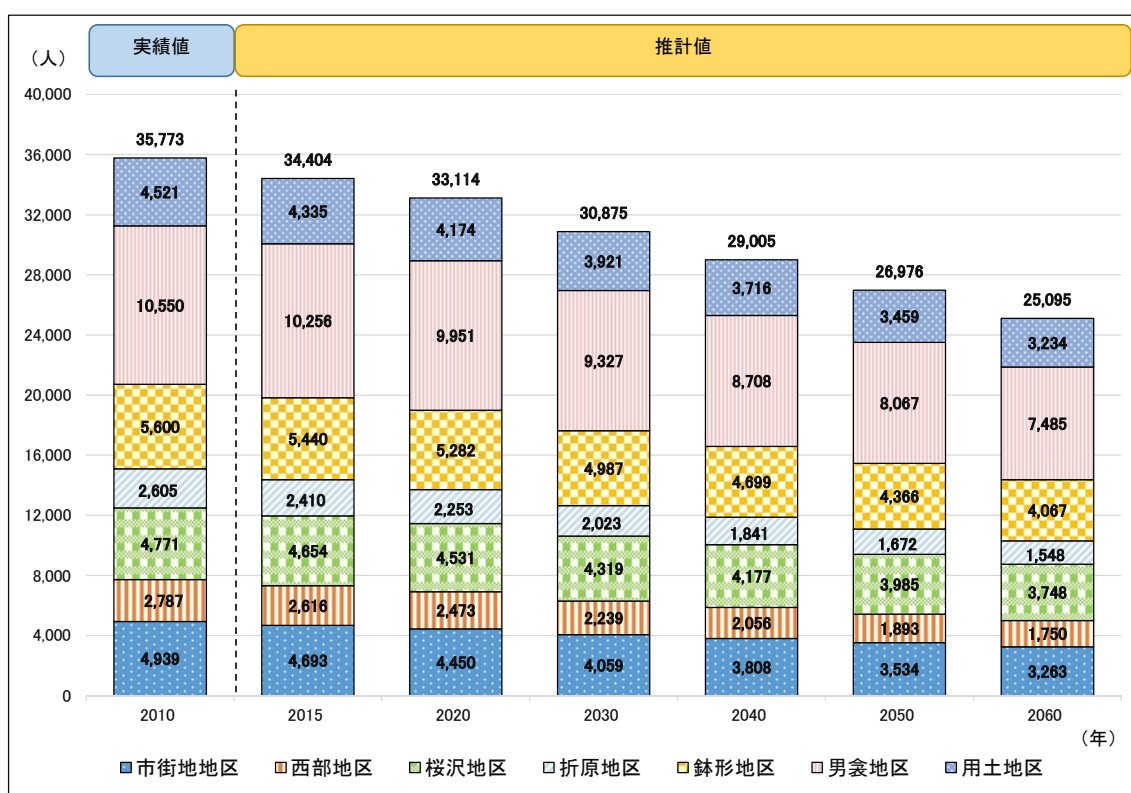
② 地区別の現状と見通し

町内7地区毎の、人口の推移と見通しは以下に示すとおりです。

2010年において最も人口が多いのは、男衾地区の10,550人であり、総人口の29.5%を占めています。また、最も少ないのは折原地区の2,605人で、総人口に占める割合は7.3%となっています。

コーホート要因法により2060年の地区別人口を推計すると、すべての地区で人口は減少する見通しで、特に折原地区、西部地区、市街地地区は30%以上減少する見通しとなっています。

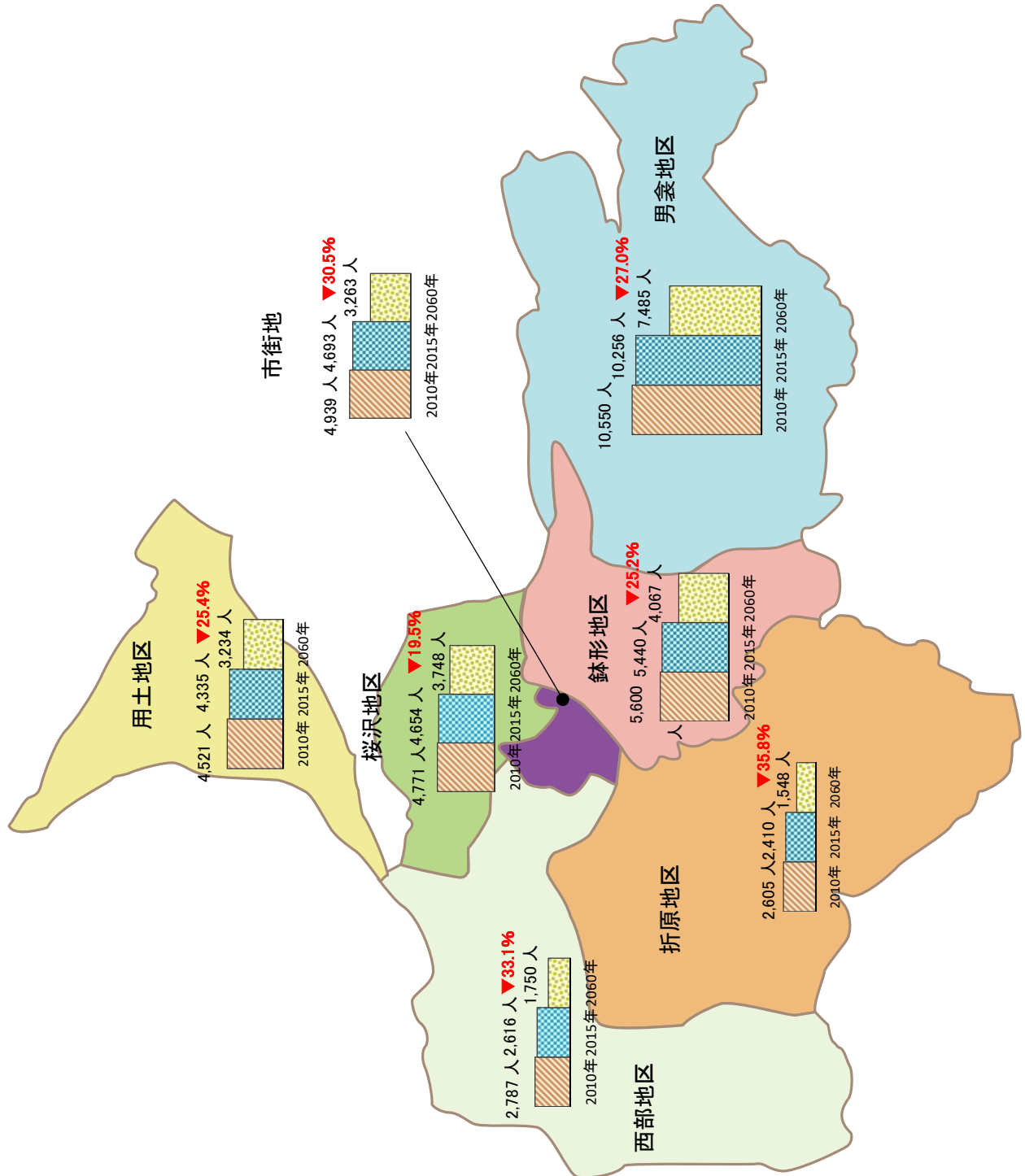
図3-2 地区別人口の推移



出典) 寄居町公共施設等総合管理計画(2016年12月)

注) コーホート要因法とは、各コーホート(同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団)について、「自然増減」(出生と死亡)及び「純移動」(転出入)という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

図 3-3 地区別の将来人口の見通し



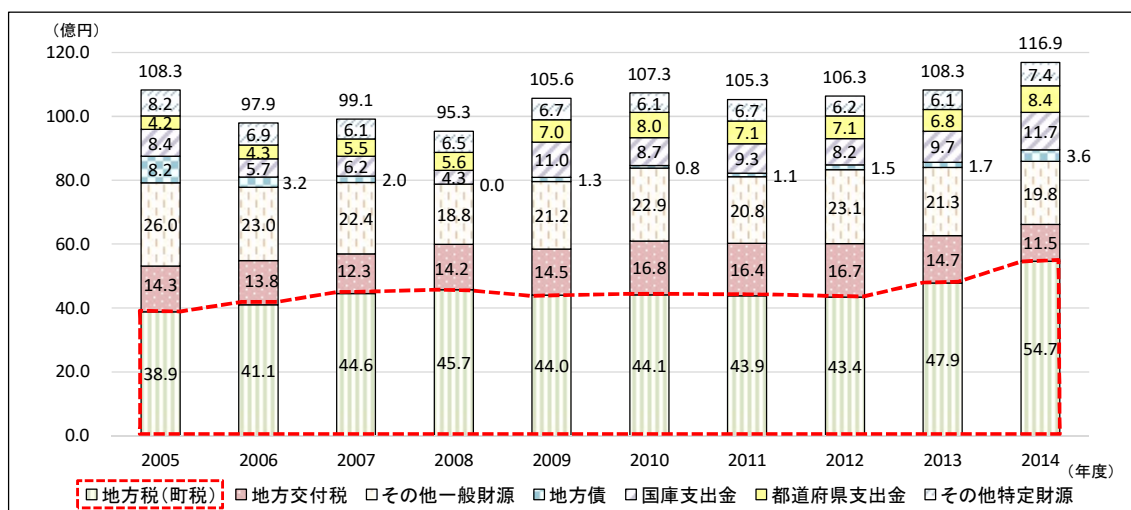
出典) 寄居町公共施設等総合管理計画 (2016年12月)
 注) 増減率は、2015年と2060年の2時点で作算している。

(2) 寄居町の財政（歳入、歳出）

歳入のうち最も大きな割合を占める地方税（町税）については、2006年度以降は40億円台で推移してきましたが、大規模事業所の立地等の影響もあり、2014年度には54.7億円に増収となっています。しかしながら、今後は、高齢化の進行と生産年齢人口の減少等を踏まえると、地方税（町税）の大幅な増加は期待できず、今後、財源の確保が困難になることが想定されます。

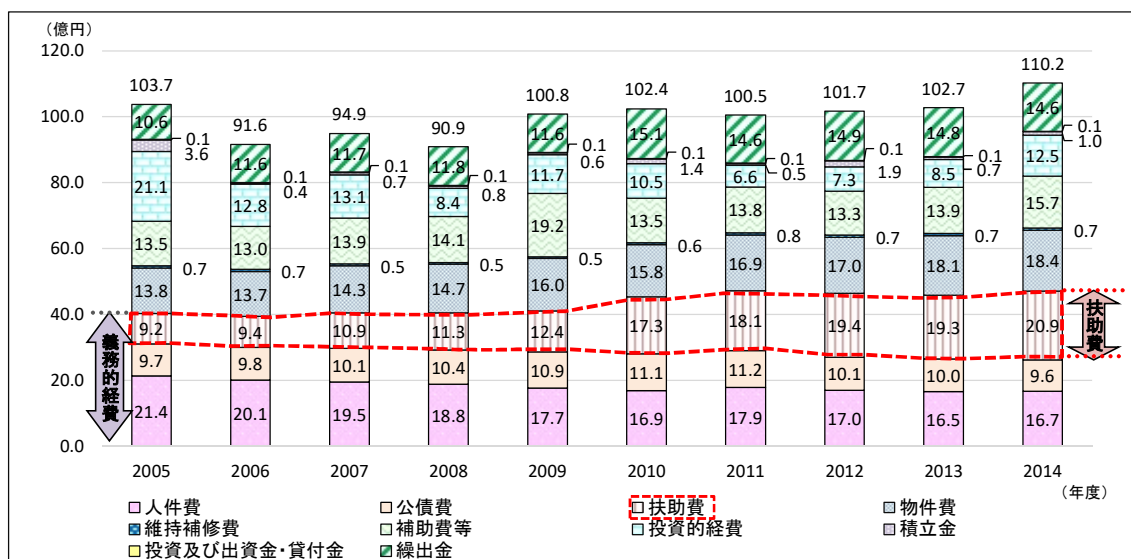
歳出の推移をみると、社会保障関係経費である扶助費の増加が顕著であり、2014年度では約21億円と、2005年度に比べて10年間で2倍以上となっています。今後も、高齢化等の進行により、扶助費は、増加傾向を示していくことが想定され、将来における財政の硬直化が懸念されます。

図3-4 歳入の推移



出典) 寄居町公共施設等総合管理計画 (2016年12月)
注) 四捨五入の関係で、データの合計が一致しない場合がある。

図3-5 歳出の推移



出典) 寄居町公共施設等総合管理計画 (2016年12月)
注) 四捨五入の関係で、データの合計が一致しない場合がある。

(3) 学校施設の実態

① 小中学校の概要

学校施設は、小学校6校、中学校3校があり、校舎はすべて耐震化しています。城南中学校を除く小・中学校では、ほとんどの建物が大規模改修時期の目安である建築後30年を経過しています。

表3-1 学校施設一覧 その1

No.	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数 (基準：2019)	耐震安全性 基準
							西暦	和暦		
1	寄居小学校	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	旧
		校舎	13	S	1	49	1983	S58	36	新
		校舎	14	S	1	49	1983	S58	36	新
		体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	新
		校舎	16	RC	3	3,025	1975	S50	44	旧
		プール施設	-	-	-	-	1967	S42	52	-
2	桜沢小学校	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	旧
		校舎	2	RC	2	1,536	1969	S44	50	旧
		校舎	3	S	1	73	1969	S44	50	旧
		校舎	4	S	1	20	1970	S45	49	旧
		校舎	5	S	1	20	1970	S45	49	旧
		プール専用付属室	6-1	W	1	26	1971	S46	48	旧
		プール専用付属室	6-2	S	1	13	1971	S46	48	旧
		体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	旧
		プール施設	-	-	-	-	1971	S46	48	-
3	用土小学校	校舎	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	新
		校舎	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	新
		体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	新
		プール施設	-	-	-	-	1966	S41	53	-
4	折原小学校	校舎	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	旧
		校舎	10	S	1	18	1973	S48	46	旧
		体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	旧
		校舎	12	RC	2	731	1980	S55	39	旧
		校舎	13	S	1	27	1986	S61	33	新
		校舎	14	S	1	20	1991	H3	28	新
		プール施設	-	-	-	-	1972	S47	47	-
5	鉢形小学校	校舎	2	RC	2	988	1970	S45	49	旧
		体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	旧
		校舎	8	RC	1	25	1977	S52	42	旧
		校舎	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	新
		校舎	11	S	1	65	1992	H4	27	新
		プール専用付属室	12	RC	1	103	2002	H14	17	新
		校舎	13	RC	2	333	1977	S52	42	旧
		校舎	14	RC	3	481	1985	S60	34	新
プール施設	-	-	-	-	2002	H14	17	-		

凡例) 構造…RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造、W：木造 耐震安全性…旧：旧耐震基準、新：新耐震基準
注) 鉢形小学校の校舎(10棟)は、1982年3月に新耐震基準で建設されている。

表 3-2 学校施設一覧 その2

No.	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数 (基準：2019)	耐震安全性
							西暦	和暦		基準
6	男衾小学校	体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	旧
		校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	旧
		校舎	18	RC	3	2,719	1979	S54	40	旧
		校舎	19	S	1	20	1979	S54	40	旧
		校舎	21	S	1	81	1985	S60	34	新
		校舎	23	S	1	33	1995	H7	24	新
		校舎	25	S	1	13	1965	S40	54	旧
		校舎	26	S	2	63	1999	H11	20	新
		校舎	27	RC	2	820	1999	H11	20	新
		プール施設	-	-	-	-	1967	S42	52	-
7	城南中学校	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	新
		体育館	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	新
		クラブハウス	2-2	S	2	243	1993	H5	26	新
		校舎	3	S	1	50	1993	H5	26	新
		校舎	4	S	1	8	1993	H5	26	新
		武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	新
		プール専用付属室	6-1	S	1	107	1994	H6	25	新
		校舎	6-2	S	1	49	1994	H6	25	新
		校舎	6-3	S	1	18	1994	H6	25	新
		部室	6-4	S	1	121	1994	H6	25	新
プール施設	-	-	-	-	1994	H6	25	-		
8	男衾中学校	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	旧
		校舎	1-2	RC	3	857	1967	S42	52	旧
		校舎	1-3	RC	3	81	1971	S46	48	旧
		校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	旧
		体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	新
		校舎	10	RC	3	1,512	1984	S59	35	新
		プール専用付属室	11	S	1	41	1985	S60	34	新
		部室	12	S	1	90	1985	S60	34	新
		校舎	13	S	1	26	1989	H元	30	新
		校舎	14	S	1	148	1990	H2	29	新
		武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	新
		プール施設	-	-	-	-	1985	S60	34	-
9	寄居中学校	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	新
		体育館	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	新
		地域・学校連携施設	2-2	S	2	201	1988	S63	31	新
		武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	新
		プール専用付属室	4	S	1	182	1989	H元	30	新
		部室	5	S	1	90	1988	S63	31	新
		プール施設	-	-	-	-	1989	H元	30	-

凡例) 構造…RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造 耐震安全性…旧：旧耐震基準、新：新耐震基準
注) 男衾中学校の体育館(8棟)は、1982年3月に新耐震基準で建設されている。

② 児童生徒数・学級数の推移及び将来推計

1976～2020年度における児童生徒数・学級数の推移について、表3-3に示します。全小中学校における児童生徒数は、1976年度には3,437人（児童数2,304人、生徒数1,133人）でしたが、2020年度には2,079人（児童数1,352人、生徒数727人）となり、1976年度と比較して約40%減少しています。学校別にみると、寄居小学校で最も児童数の減少が大きく、1976年度の約31%となっています。一方、男衾小学校・男衾中学校では、1986～1991年度間に児童生徒数がピークを迎え、その後減少しているものの、1976年度と比較すると増加しています。

表3-3 児童生徒数・学級数の推移

No.	施設名	年度										【増減率】 1976～ 2020年度
		1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	2011	2016	2020	
1	寄居小学校	871	902	667	569	517	437	408	326	279	270	31%
		28	30	25	23	22	14	15	15	14	12	43%
2	桜沢小学校	343	455	393	346	351	328	336	293	229	176	51%
		12	13	12	12	12	13	13	12	9	8	67%
3	用土小学校	243	282	325	343	417	328	255	246	217	159	65%
		7	12	13	14	13	13	10	11	9	8	114%
4	折原小学校	197	261	258	212	211	167	152	108	81	66	34%
		7	9	8	8	6	7	7	7	6	6	86%
5	鉢形小学校	302	458	556	477	517	474	417	313	246	268	89%
		10	12	17	15	17	16	15	13	11	13	130%
6	男衾小学校	348	740	884	829	830	693	585	493	430	413	119%
		12	20	24	24	24	22	19	19	14	15	125%
小学校 合計		2,304	3,098	3,083	2,776	2,843	2,427	2,153	1,779	1,482	1,352	59%
		76	96	99	96	94	85	79	77	63	62	82%
7	城南中学校	233	272	431	430	372	375	307	256	188	145	62%
		6	7	11	12	11	11	10	10	8	8	133%
8	男衾中学校	160	262	445	457	456	423	358	302	260	221	138%
		6	8	11	13	14	13	11	11	10	8	133%
9	寄居中学校	740	744	837	673	674	652	546	486	399	361	49%
		23	22	25	20	20	18	16	15	13	13	57%
中学校 合計		1,133	1,278	1,713	1,560	1,502	1,450	1,211	1,044	847	727	64%
		35	37	47	45	45	42	37	36	31	29	83%

出典) 寄居町教育委員会提供資料

注1) 上段: 児童・生徒数、下段: 学級数(特別支援学級含む)

注2) 寄居小学校: 1996年までは風布分校児童数も含む。また、1986年までは埼玉療育園在籍児童数も含む。

注3) 寄居中学校: 1986年までは埼玉療育園及び用土中学校の在籍生徒数・学級数も含む。

2020年5月1日時点の学年別児童生徒数・学級数について、表3-4に示します。折原小学校では1～3学年がそれぞれ10名を下回っており、そのうち2・3学年が複式学級となっています。他の小学校においても、男衾小学校を除き1学年1学級の学校が多くみられます。また中学校では、各学校とも1学年当たり2学級以上ありますが、1学年当たりの生徒数は最大で10名以上の差がみられます。

表3-4 学年別の児童生徒数・学級数（2020年5月1日現在）

No.	施設名	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	特別支援	合計
1	寄居小学校	52	43	38	37	52	41	7	270
		2	2	1	1	2	2	2	12
2	桜沢小学校	25	22	23	41	20	40	5	176
		1	1	1	2	1	1	1	8
3	用土小学校	17	21	29	28	27	29	8	159
		1	1	1	1	1	1	2	8
4	折原小学校	8	8	9	14	13	13	1	66
		1	1		1	1	1	1	6
5	鉢形小学校	49	45	48	43	30	50	3	268
		2	2	2	2	1	2	2	13
6	男衾小学校	72	53	70	70	63	75	10	413
		3	2	2	2	2	2	2	15
小学校 合計		107	98	103	124	115	127	25	1,352
		10	9	7	9	8	9	10	62
7	城南中学校	43	52	46	-	-	-	4	145
		2	2	2	-	-	-	2	8
8	男衾中学校	68	75	73	-	-	-	5	221
		2	2	2	-	-	-	2	8
9	寄居中学校	104	132	121	-	-	-	4	361
		3	4	4	-	-	-	2	13
中学校 合計		215	259	240	-	-	-	13	727
		7	8	8	-	-	-	6	29

出典) 寄居町教育委員会提供資料

注1) 表中には、2020年5月1日時点の児童生徒数(上部)及び学級数(下部)を示す。

注2) 折原小学校は、第2・3学年が複式学級となっている。

そして、2015年度時点の小地域別人口を基に2045年度までの児童生徒数・学級数の推計を行った結果について、図3-6に示します。全小中学校における児童生徒数は、2020年度には2,079人(児童数1,352人、生徒数727人)でしたが、2045年度には1,085人(児童数714人、生徒数371人)となり、2020年度と比較して約48%の減少が見込まれます。また学級数については、2045年度には男衾中学校と寄居中学校を除き1学年1学級となる見込みです。

図3-6 学校毎の児童生徒数・学級数の推移及び将来推計



出典) 寄居町教育委員会提供資料

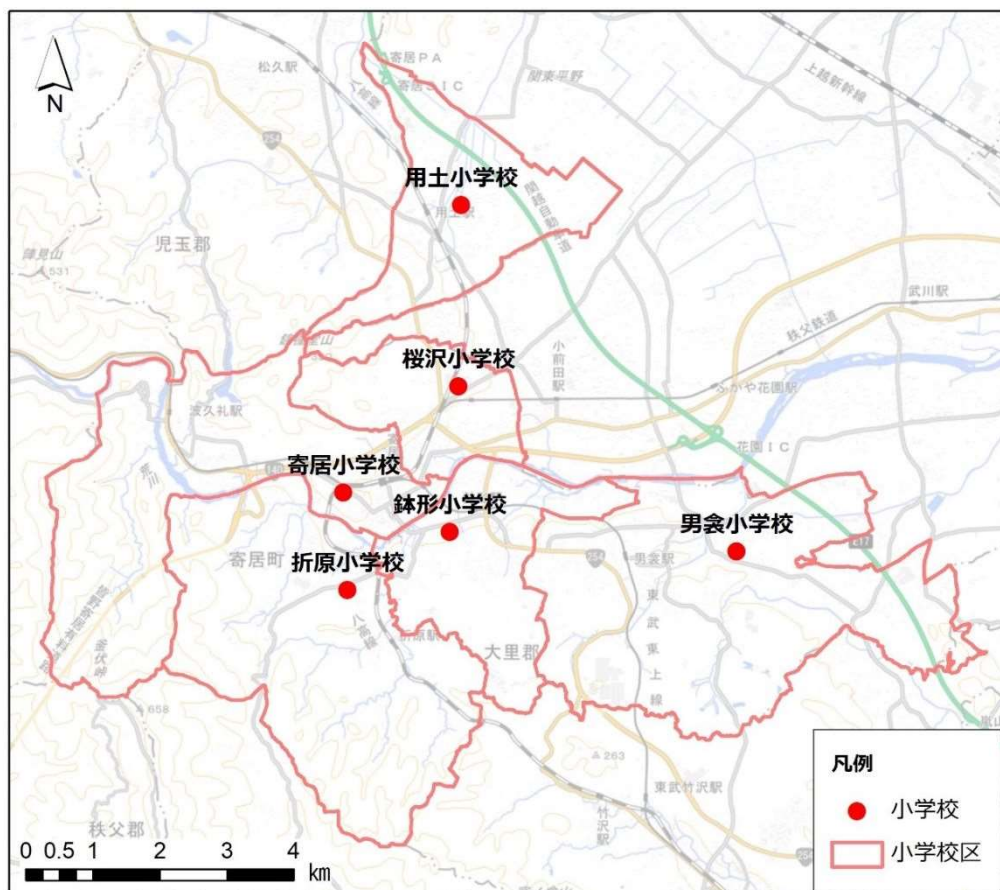
注1) 児童生徒数・学級数は、2020年度までは実測値を示す。また、2025年度以降は、コーホート要因法(社人研ベース)により、2015年度時点の小地域別人口を基にした推計値を示す。

注2) 学級数の将来推計については、1学級当たりの人数を、小学校1~6学年:35人、中学校1学年:38人、中学校2,3学年:40人として算出した。

(4) 学校施設の配置状況

小学校は6つの小学校区、中学校は3つの中学校区に区分されています。

図 3-7 小学校配置図

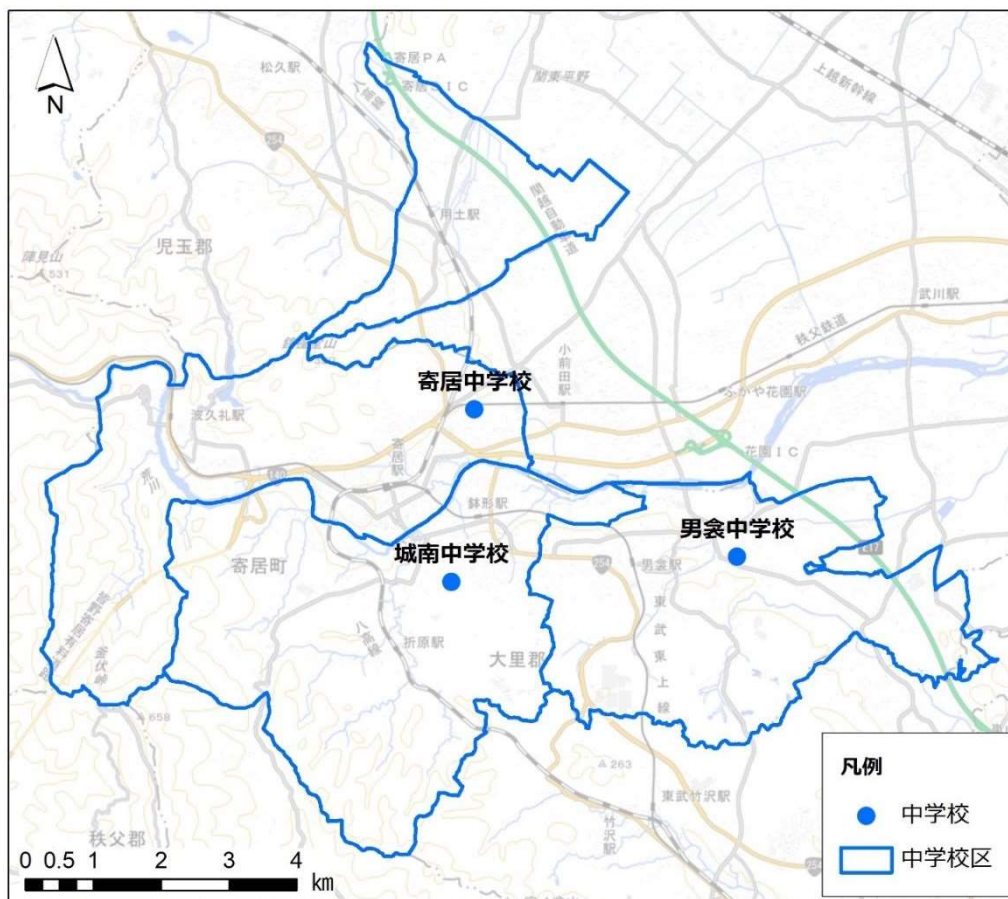


出典) 国土数値情報の小学校区データ及び国勢調査の小地域データより作成。

表 3-5 小学校通学区域

No.	施設名	通学区域
1	寄居小学校	大字寄居・大字藤田・大字末野・大字金尾・大字風布
2	桜沢小学校	大字桜沢・大字寄居のうち、寄居本村区及び寄居上組区
3	用土小学校	大字用土
4	折原小学校	大字折原・大字秋山・大字立原・大字西の入・大字三品
5	鉢形小学校	大字鉢形・大字保田原・大字露梨子・大字小園・ 大字三ヶ山・大字富田のうち、鉢形三ヶ山区
6	男衾小学校	大字富田・大字赤浜・大字牟礼・大字今市・大字鷹の巣・ 大字西古里

図 3-8 中学校配置図



出典) 国土数値情報の中学校区データ及び国勢調査の小地域データより作成

表 3-6 中学校通学区域

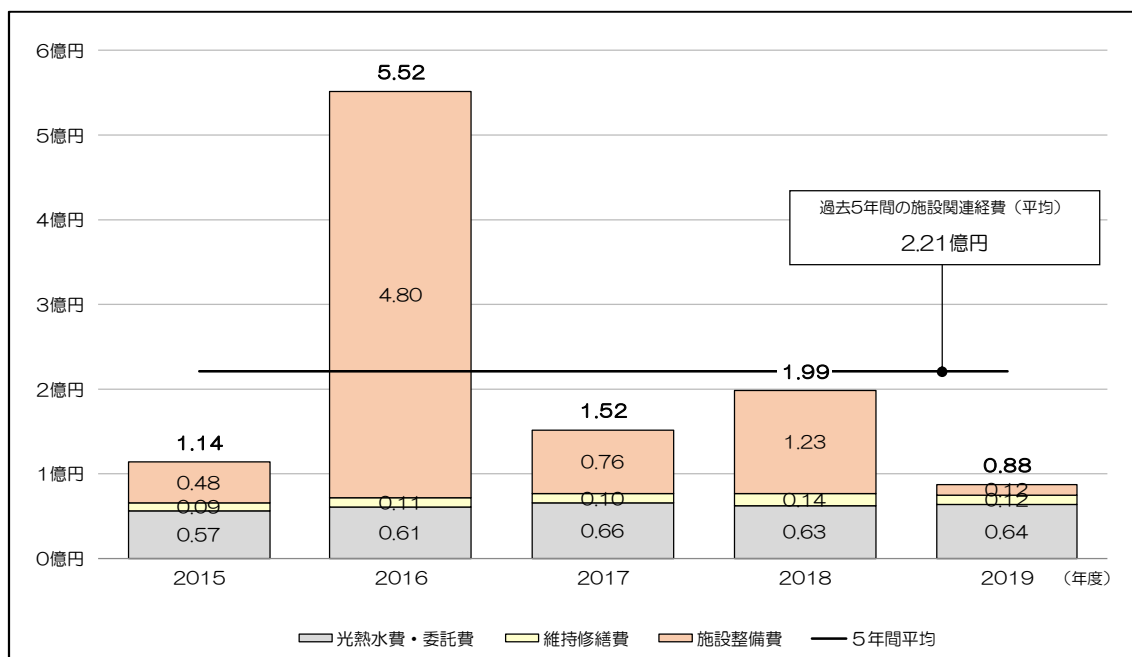
No.	施設名	通学区域
7	城南中学校	大字折原・大字秋山・大字立原・大字西の入・大字三品・大字鉢形・大字保田原・大字露梨子・大字小園・大字三ヶ山・大字富田のうち、鉢形三ヶ山区
8	男衾中学校	大字富田・大字赤浜・大字牟礼・大字今市・大字鷹の巣・大字西古里
9	寄居中学校	大字寄居・大字藤田・大字末野・大字金尾・大字風布・大字桜沢・大字用土

(5) 施設関係経費の推移

2015～2019年度の小中学校の施設関連経費は、約1.14～5.52億円で、1年当たり約2.21億円です。そのうち、経常的にかかる施設管理費（光熱費・委託費等）の5年間の平均は約0.73億円/年で、年度による差はほとんどみられません。

一方、施設整備費（改修費・更新費等）は約0.12～4.80億円/年と年度によってばらつきがあり、5年間の平均は約1.48億円/年と、施設関連経費の6割以上を占めています。

図3-9 過去の施設関連経費の推移と内訳



注) 2016年度の施設整備費は、寄居小学校のトイレ改修工事を実施したため、前後の年度よりも高くなっている。

表3-7 過去の施設関連経費の平均(5年間)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
施設整備費	47,974	480,279	75,853	122,585	11,812
施設管理費	66,029	71,658	76,408	76,609	75,861
維持修繕費	9,093	10,938	10,350	13,536	11,940
光熱水費	31,878	31,231	35,211	31,597	28,150
委託費等	25,058	29,489	30,847	31,476	35,771
合計	114,003	551,937	152,261	199,194	87,673

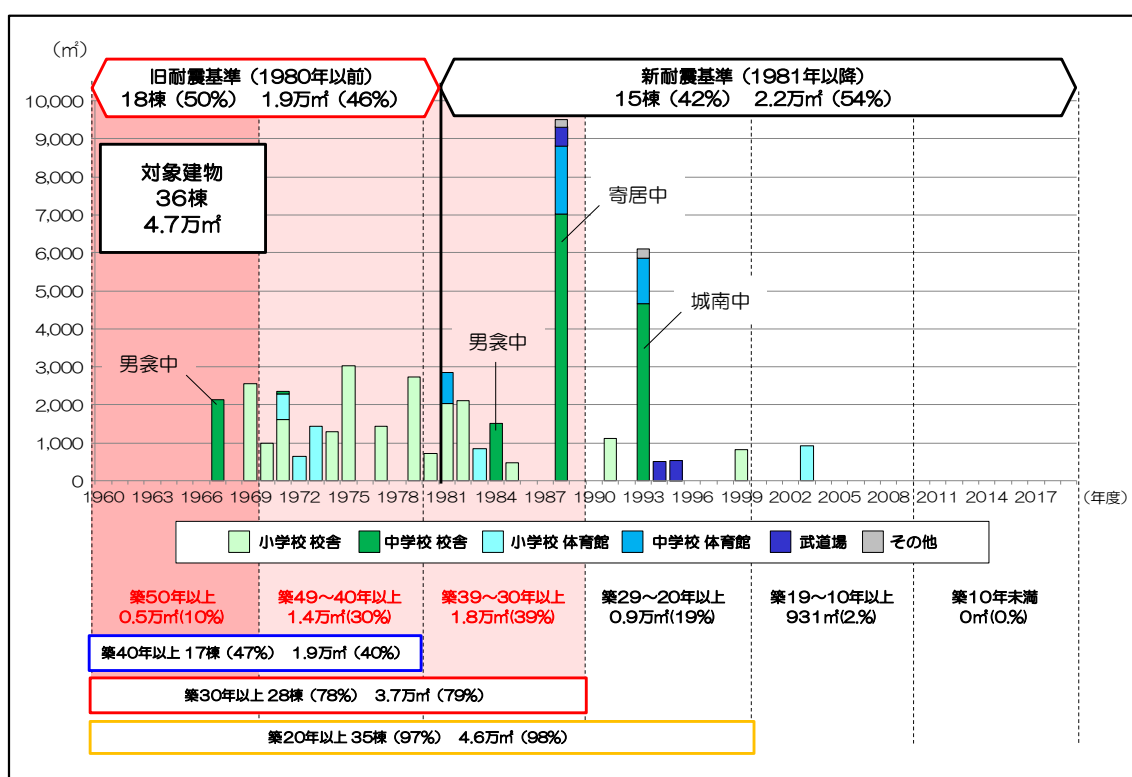
施設関連経費の平均(5年間)	2.21億円/年
施設整備費の平均(5年間)	1.48億円/年
施設管理費の平均(5年間)	0.73億円/年

(6) 学校施設の保有状況

本計画の対象となる学校施設のうち、建物は計 36 棟で、延床面積は 4.7 万㎡です。主に 1967～1985 年度に建てられており、築 30 年以上の施設が 28 棟 (78%)、3.7 万㎡ (79%) と大半を占めています。また、築 40 年以上の施設も 17 棟 (47%)、1.9 万㎡ (40%) あり、経年による老朽化が進行しています。

このまま進むと、10 年後には 9 割以上の施設が築 30 年以上となるため、老朽化した施設に対する計画的な改築・改修等が必要です。

図 3-10 対象施設の築年別整備状況



注1) 1981 年度に建設された小学校校舎及び中学校体育館は、いずれも新耐震基準のものであったため、1980 年度を境として旧耐震基準と新耐震基準を区分して集計している。

注2) 「その他」の建物には、クラブハウス (城南中学校)、地域・学校連携施設 (寄居中学校) が該当し、いずれも体育館に併設されている。

3-2 学校施設の老朽化状況の実態

学校施設の老朽化状況は、文部科学省発行の「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（以下、「解説書」という。）に基づき、①構造躯体の健全性、②躯体以外の目視等による劣化状況調査の2つに分けて状況を把握し、評価を行います。

判定対象施設は、全9校の主要な校舎・体育館の36棟4.7万㎡とします。小規模な建物（倉庫、部室、概ね200㎡以下の建物等）は、対象外とします。

表3-8 調査及び判定対象棟一覧

No.	施設名	建物名	棟番号	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数 (基準：2019)	耐震安全性 基準
							西暦	和暦		
1	寄居小学校	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	旧
		体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	新
		校舎	16	RC	3	3,025	1975	S50	44	旧
2	桜沢小学校	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	旧
		校舎	2	RC	2	1,536	1969	S44	50	旧
		体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	旧
3	用土小学校	校舎	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	新
		校舎	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	新
		体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	新
4	折原小学校	校舎	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	旧
		体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	旧
		校舎	12	RC	2	731	1980	S55	39	旧
5	鉢形小学校	校舎	2	RC	2	988	1970	S45	49	旧
		体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	旧
		校舎	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	新
		校舎	13	RC	2	333	1977	S52	42	旧
		校舎	14	RC	3	481	1985	S60	34	新
6	男衾小学校	体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	旧
		校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	旧
		校舎	18	RC	3	2,719	1979	S54	40	旧
		校舎	27	RC	2	820	1999	H11	20	新
7	城南中学校	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	新
		体育館	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	新
		クラブハウス	2-2	S	2	243	1993	H5	26	新
		武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	新
8	男衾中学校	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	旧
		校舎	1-2	RC	3	857	1967	S42	52	旧
		校舎	1-3	RC	3	81	1971	S46	48	旧
		校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	旧
		体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	新
		校舎	10	RC	3	1,512	1984	S59	35	新
		武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	新
9	寄居中学校	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	新
		体育館	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	新
		地域・学校連携施設	2-2	S	2	201	1988	S63	31	新
		武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	新

凡例) 構造…RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造 耐震安全性…旧：旧耐震基準、新：新耐震基準
注) 男衾中学校の1-3棟は、延床面積が200㎡以下であるが、1-1棟と一体のため調査対象に加えている。

(1) 構造躯体の健全性：コンクリート圧縮強度・中性化試験による判定

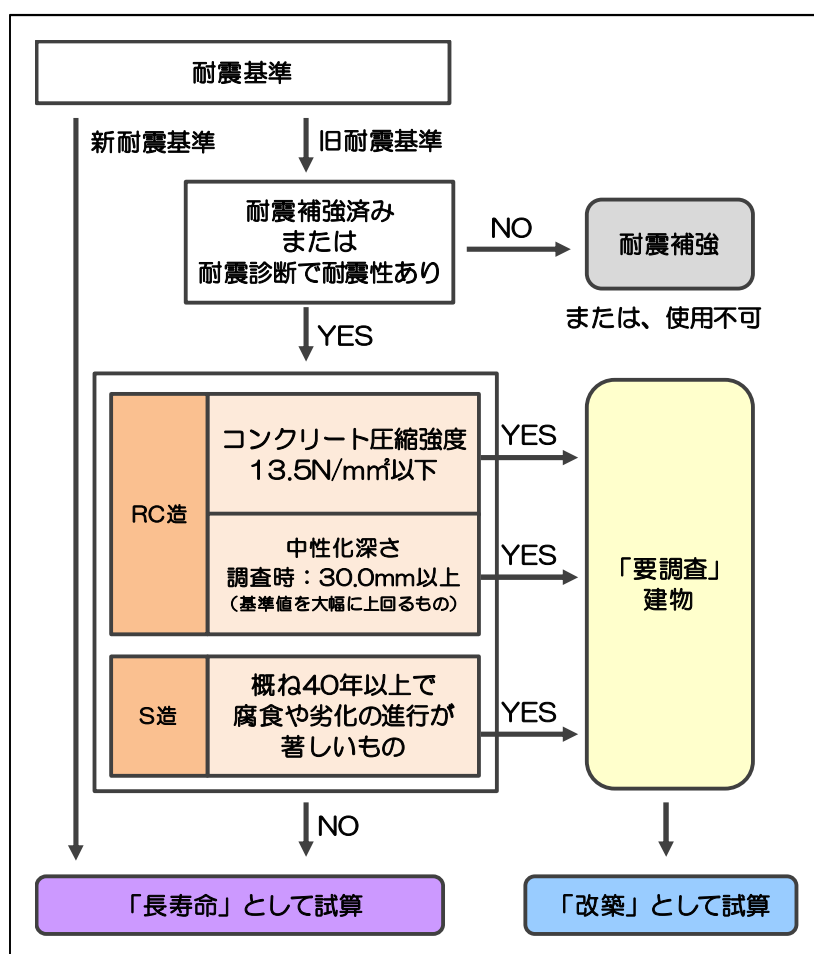
従来型の維持管理のように、築60年未満で建て替えるのではなく80年まで長期にわたって建物を利用するためには、構造躯体が健全でなければ安全性を確保できません。そのため、耐震診断及び劣化調査に基づき、長寿命化改修に適さない建物を計画段階で選別します。

① 長寿命化の可否の判定

図3-11に示すフローに基づき、構造躯体が長寿命化可能かを判断します。新耐震基準で建設された建物は、すべて長寿命化可能とします。

旧耐震基準で建設された建物は、構造別に長寿命化可能な基準を満たしているか判定します。鉄筋コンクリート造の場合は、コンクリート圧縮強度と中性化深さを調査し、その結果を基に判定します。また、鉄骨造の建物は、築年数と劣化状況を基に判定します。いずれについても、フローに示す基準を満たさない場合には「要調査」建物とし、長寿命化は実施できないものとして判断します。

図3-11 構造躯体の劣化状況の判定フロー



出典) 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書(2017年3月)」に中性化深度基準追加
注) RC造：鉄筋コンクリート造、S造：鉄骨造

② コンクリート圧縮強度試験

コンクリート圧縮強度試験を行い、コンクリート圧縮強度が長寿命化可能な基準を満たしているか判定します。コンクリート圧縮強度が著しく低い 13.5N/mm^2 以下の建物は、長寿命化に支障がある可能性があるため「要調査」建物とし、計画段階では長寿命化は実施できないものとして判断します。

a. 試験方法

- ・ 試験方法は、JIS A 1107「コンクリートからのコアの採取方法及び圧縮強度試験方法」に拠ります。
- ・ (写真3-1 : A・B) コア抜きドリルを設置し、供試体となるコアを抜き取ります。
- ・ (写真3-1 : C) コア抜きを行った箇所の穴は、無収縮モルタルを充填して修復を行います。
- ・ 抜き取ったコアを圧縮試験にて、圧縮強度の計測を行います。なお、圧縮強度試験は、構造材料試験所(ISO/IEC 17025 認定試験所)にて実施しました。

写真3-1 コアの抜き取り方法



b. 試験結果

今回の調査結果（表3-9）では、構造躯体のコンクリート圧縮強度が長寿命化に支障のある13.5N/mm²以下の建物はなかったため、長寿命化可能であると判断します。しかし、耐震診断時のコンクリート圧縮強度試験結果（表3-10、表3-11）では、13.5N/mm²以下の建物は無いものの、男衾中学校では設計基準強度である18.0N/mm²以下の箇所もあり、今後、長寿命化改修時における調査・設計時により詳細な調査が必要です。

表3-9 コンクリート圧縮強度試験結果一覧（今回調査分）

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	経過年数 (年)	補正後圧縮強度 (N/mm ²)	調査時の番号
1	寄居小学校	12	1974年12月	2019年10月	44	34.8	
		16	1975年6月		44	25.2	
2	桜沢小学校	1	1970年2月		49	17.9	
		2	1970年2月		49	23.4	
3	用土小学校	7	1983年2月		36	30.6	
4	折原小学校	9	1972年3月		47	28.5	
		12	1981年3月		38	43.2	
5	鉢形小学校	2	1971年3月		48	27.1	
		10	1982年3月		37	29.6	
		13	1978年2月		41	26.9	
		14	1985年12月		33	35.2	
7	城南中学校	1	1994年1月		25	40.0	①-1
						41.5	①-2
9	寄居中学校	1	1989年2月		30	19.8	①-1
				27.1		①-2	

注1) 男衾小学校・男衾中学校は、建替えが検討されていることから調査を実施していない（2019年10月時点）。

注2) 「経過年数」は、各学校の診断年月から建築年月を引いた年数を示す。

表 3-10 コンクリート圧縮強度試験結果一覧（耐震診断時） その1

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	補正後圧縮強度 (N/mm ²)	調査時の番号	
1	寄居小学校	12	1974年12月	1998年10月	36.1	A-1-1	
					24.3	A-1-2	
					29.3	A-1-3	
					26.2	A-2-1	
					20.4	A-2-2	
					18.7	A-2-3	
					28.3	A-3-1	
					27.3	A-3-2	
					27.4	A-3-3	
		27.3	B-1-1				
		29.9	B-1-2				
		25.8	B-1-3				
		31.2	B-2-1				
		29.6	B-2-2				
		33.2	B-2-3				
		31.3	B-3-1				
		30.0	B-3-2				
		30.3	B-3-3				
2	桜沢小学校	1	1970年2月	1997年2月	21.6	C-A-1	
					21.0	C-A-2	
					20.5	C-A-3	
					23.0	C-A-4	
					22.9	C-A-5	
					25.1	C-A-6	
		21.6	C-B-1				
		23.7	C-B-2				
		21.0	C-B-3				
		39.8	C-B-4				
		22.3	C-B-5				
		29.6	C-B-5				
		7	1972年3月		2005年6月	24.8	T-1
						21.6	T-2
						24.8	T-3
4	折原小学校	9	1972年3月	1997年12月	33.7	C-1-1	
					35.9	C-1-2	
					35.1	C-1-3	
					36.5	C-2-1	
					30.1	C-2-2	
					27.4	C-2-3	
		11	1974年3月		2007年11月	25.1	T-1
						37.7	T-2
						26.2	T-3
		12	1981年3月		2004年8月	40.7	K-1-1
						47.0	K-1-2
						42.9	K-1-3
45.5	K-2-1						
42.0	K-2-2						
44.3	K-2-3						

表 3-11 コンクリート圧縮強度試験結果一覧（耐震診断時） その2

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	補正後圧縮強度 (N/mm ²)	調査時の番号	
5	鉢形小学校	2	1971年3月	2003年10月	26.0	1-C-1	
					21.1	1-C-2	
					18.2	1-C-3	
		7	1973年3月	2007年11月	45.8	2-C-1	
					38.0	2-C-2	
					39.5	2-C-3	
	13	1978年2月	2003年10月	30.0	T-1		
				30.8	T-2		
				27.8	T-3		
				22.6	1-C-1		
				20.9	1-C-2		
				18.9	1-C-3		
6	男衾小学校	16	1973年7月	2006年12月	21.9	2-C-1	
					19.8	2-C-2	
					22.0	2-C-3	
		17	1978年3月	2003年8月	24.6	T-1	
					26.1	T-2	
					28.7	T-3	
	37.2				A-1		
	33.5				A-2		
	32.5				A-3		
	39.7				A-4		
	31.2				A-5		
	34.0				A-6		
37.2	A-7						
18	1980年3月	2003年8月	46.4	A-8			
			32.3	A-9			
			30.0	B-1			
			27.4	B-2			
			32.2	B-3			
			33.8	B-4			
8	男衾中学校	1-1	1967年4月	1997年2月	37.6	B-5	
					35.6	B-6	
					18.6	1	
		1-2	1967年12月	1997年2月	25.0	2	
					15.8	6	
					18.7	7	
	1-3	1972年3月	1997年2月	22.4	9		
				15.9	11		
				21.6	4		
						18.7	8
						18.3	12
						23.6	3
					25.0	5	
					26.0	10	

③ コンクリート中性化試験

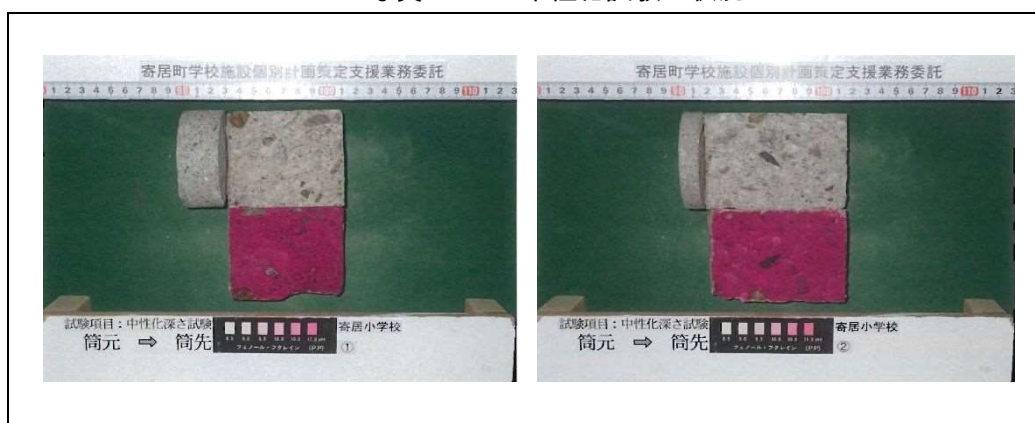
コンクリートの中性化試験では、計測した中性化深さから目標耐用年数の予測が可能です。一番外側にある鉄筋表面までのコンクリート厚さの基準値が 30mm であるため、中性化深さが現段階で 30mm 以上の建物は長寿命化に支障となり得ることから、長寿命化は実施できないものとして判断します。

また、60 年推計値で 30mm を大幅に上回る値が推計された建物に関しても、計画段階では、長寿命化は実施できないものとして判断します。

a. 試験方法

- ・ コアの抜き取り方や修復方法は、圧縮試験と同様とします。
- ・ 中性化試験を行い、中性化の深さを測定します。(写真 3-2)
- ・ 予測式により中性化の試験結果から目標予測時の中性化深さを推計し、長寿命化の可否を判定します。

写真 3-2 中性化試験の状況



● 中性化深さの算出式 (t 年の中性化深さを推計)

- ・ 中性化深さ: $C = A\sqrt{t}$
- ・ 中性化速度係数: $A = Cn\sqrt{t n}$

b. 試験結果

今回の調査結果（表3-12）では、鉄筋の近傍まで中性化が進行している30mm以上の建物はなく、60年推計値においても中性化が30mm以上となる可能性は低いと考えられるため、長寿命化可能であると判定します。しかし、耐震診断時のコンクリートの中性化試験結果（表3-13、表3-14）では、場所によって30mmに迫る数値が示されており、診断時から現在までの経過を考慮すると、寄居小学校（12, 16棟）、桜沢小学校（1棟）、折原小学校（11棟）、男衾中学校（1-1棟）は既に中性化が鉄筋まで及んでいる可能性が考えられます。そのため今後、長寿命化改修時における調査・設計時により詳細な調査が必要です。

表3-12 コンクリート中性化深さ試験結果一覧（今回調査分）

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	経過年数 tn (年)	中性化深さ Cn (mm)		予測時 中性化深さ (mm) t (年)			調査時の 番号
						筒先	筒元	60	80	100	
1	寄居小学校	12	1974年12月	2019年10月	44	-	0.7	0.82	0.94	1.06	
		16	1975年6月		44	-	2.4	2.80	3.24	3.62	
2	桜沢小学校	1	1970年2月		49	-	1.0	1.11	1.28	1.43	
		2	1970年2月		49	-	8.1	8.96	10.35	11.57	
3	用土小学校	7	1983年2月		36	-	1.2	1.55	1.79	2.00	
4	折原小学校	9	1972年3月		47	-	1.7	1.92	2.22	2.48	
		12	1981年3月		38	-	0.0	0.00	0.00	0.00	
5	鉢形小学校	2	1971年3月		48	-	0.7	0.78	0.90	1.01	
		10	1982年3月		37	-	0.6	0.76	0.88	0.99	
		13	1978年2月		41	-	5.1	6.17	7.12	7.96	
		14	1985年12月		33	-	1.2	1.62	1.87	2.09	
7	城南中学校	1	1994年1月		25	-	3.3	5.11	5.90	6.60	①-1
						-	2.4	3.72	4.29	4.80	①-2
9	寄居中学校	1	1989年2月		30	-	1.2	1.70	1.96	2.19	①-1
				-		1.9	2.69	3.10	3.47	①-2	

注1) 男衾小学校・男衾中学校は、建替えが検討されていることから調査を実施していない（2019年10月時点）。

注2) 「経過年数」は、各学校の診断年月から建築年月を引いた年数を示す。

表3-13 コンクリート中性化深さ試験結果一覧（耐震診断時） その1

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	中性化深さ Cn (mm)		調査時の番号
					筒先	筒元	
1	寄居小学校	12	1974年12月	1998年10月	-	0.0	A-1-1
					25.0	0.0	A-1-2
					14.0	22.0	A-1-3
					-	0.0	A-2-1
					14.0	0.0	A-2-2
					1.0	0.0	A-2-3
					-	1.0	A-3-1
					0.0	0.0	A-3-2
	16	1975年6月	1998年10月	1.0	0.0	A-3-3	
				17.0	0.0	B-1-1	
				-	0.0	B-1-2	
				15.0	0.0	B-1-3	
				28.0	2.0	B-2-1	
				-	0.0	B-2-2	
				22.0	0.0	B-2-3	
				24.0	0.0	B-3-1	
2	桜沢小学校	1	1970年2月	1997年2月	-	0.0	B-3-2
					29.0	0.0	B-3-3
					0.0	0.0	C-A-1
					0.0	0.0	C-A-2
					0.0	3.4	C-A-3
					0.0	0.0	C-A-4
	2	1970年2月	1997年2月	0.0	4.6	C-A-5	
				23.1	0.9	C-A-6	
				9.2	1.0	C-B-1	
				0.4	5.5	C-B-2	
				0.0	0.0	C-B-3	
				0.0	0.0	C-B-4	
7	1972年3月	2005年6月	0.0	0.6	C-B-5		
			0.0	1.3	C-B-6		
			1.3	0.7	T-1		
			1.6	(11.4)	T-2		
			-	0.0	T-3		
			4	折原小学校	9	1972年3月	1997年12月
0.0	0.0	C-1-2					
0.0	0.0	C-1-3					
0.0	0.0	C-2-1					
1.9	0.0	C-2-2					
-	0.0	C-2-3					
11	1974年3月	2007年11月		2007年11月	19.5	4.5	T-1
					6.5	1.5	T-2
					0.8	0.0	T-3
					-	2.0	K-1-1
					-	0.0	K-1-2
					-	0.0	K-1-3
12	1981年3月	2004年8月	2004年8月	-	0.0	K-2-1	
				0.0	0.5	K-2-2	
				-	0.0	K-2-3	

注) () は不鮮明な部分を含む。

表3-14 コンクリート中性化深さ試験結果一覧（耐震診断時） その2

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	中性化深さ Cn (mm)		調査時の番号
					筒先	筒元	
5	鉢形小学校	2	1971年3月	2003年10月	2.1	2.0	1-C-1
					1.5	2.9	1-C-2
					5.4	3.2	1-C-3
					1.1	0.5	2-C-1
					5.5	0.3	2-C-2
					0.0	0.4	2-C-3
		13	1978年2月	2003年10月	-	2.4	1-C-1
					-	2.9	1-C-2
					-	2.3	1-C-3
					-	2.3	2-C-1
					-	1.8	2-C-2
					-	2.2	2-C-3
6	男衾小学校	16	1973年7月	2006年12月	-	4.1	T-1
					-	~	T-2
					-	41.8	T-3
		17	1978年3月	2003年8月	-	0.7	A-1
					-	0.8	A-2
					-	1.1	A-3
					-	1.4	A-4
					-	0.6	A-5
					-	2.4	A-6
					-	0.0	A-7
					-	0.0	A-8
					-	0.6	A-9
		18	1980年3月	2003年8月	-	1.0	B-1
					-	1.7	B-2
					-	0.9	B-3
					-	2.5	B-4
					-	0.8	B-5
					-	0.0	B-6
8	男衾中学校	1-1	1967年4月	1997年2月	5.0	9.5	1
					-	3.0	2
					1.0	6.5	6
					22.0	4.0	7
					-	9.0	9
					1.5	3.5	11
		1-2	1967年12月	1997年2月	-	13.0	4
					1.5	4.5	8
					-	5.5	12
		1-3	1972年3月	1997年2月	0.5	4.0	3
					0.0	2.0	5
					2.0	3.0	10

④ 長寿命化判定結果

図3-11のフローを基に、長寿命化判定を行います。鉄筋コンクリート造の建物は、コンクリート圧縮強度及び中性化深さの結果により長寿命化可能と判定しましたが、鉄骨造で築40年以上経過している建物は「要調査」としています。

表3-15 長寿命化判定結果一覧

No.	施設名	建物名	建物情報							構造躯体の健全性							
			棟番号	構造	階数	延床面積	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定				
							西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)	中性化深さCn(mm)		試算上の区分
1	寄居小学校	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	旧	済	済	2019	34.8	-	0.7	
		体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		校舎	16	RC	3	3,025	1975	S50	44	旧	済	済	2019	25.2	-	2.4	長寿命
2	桜沢小学校	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	旧	済	済	2019	17.9	-	1.0	長寿命
		校舎	2	RC	2	1,536	1969	S44	50	旧	済	済	2019	23.4	-	8.1	長寿命
		体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	旧	済	済	-	-	-	-	要調査
3	用土小学校	校舎	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	新	-	-	2019	30.6	-	1.2	長寿命
		校舎	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
4	折原小学校	校舎	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	旧	済	済	2019	28.5	-	1.7	長寿命
		体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	旧	済	済	-	-	-	-	要調査
		校舎	12	RC	2	731	1980	S55	39	旧	済	-	2019	43.2	-	0.0	長寿命
5	鉢形小学校	校舎	2	RC	2	988	1970	S45	49	旧	済	済	2019	27.1	-	0.7	長寿命
		体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	旧	済	済	-	-	-	-	要調査
		校舎	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	新	-	-	2019	29.6	-	0.6	長寿命
		校舎	13	RC	2	333	1977	S52	42	旧	済	済	2019	26.9	-	5.1	長寿命
		校舎	14	RC	3	481	1985	S60	34	新	-	-	2019	35.2	-	1.2	長寿命
6	男衾小学校	体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	旧	済	済	-	-	-	-	要調査
		校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	旧	済	済	-	-	-	-	改築
		校舎	18	RC	3	2,719	1979	S54	40	旧	済	済	-	-	-	-	改築
		校舎	27	RC	2	820	1999	H11	20	新	-	-	-	-	-	-	改築
7	城南中学校	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	新	-	-	2019	40.8	-	2.9	長寿命
		体育館	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		クラブハウス	2-2	S	2	243	1993	H5	26	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
8	男衾中学校	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	改築
		校舎	1-2	RC	3	857	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	改築
		校舎	1-3	RC	3	81	1971	S46	48	旧	済	-	-	-	-	-	改築
		校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	旧	-	-	-	-	-	-	要調査
		体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		校舎	10	RC	3	1,512	1984	S59	35	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
9	寄居中学校	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	新	-	-	2019	23.5	-	1.6	長寿命
		体育館	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		地域・学校連携施設	2-2	S	2	201	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	長寿命
		武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	長寿命

凡例) 構造…RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造 耐震安全性…旧:旧耐震基準、新:新耐震基準
 注1) 築年数は、2019年度を基準としている。 注2) 城南中学校(1棟)と寄居中学校(1棟)の圧縮強度及び中性化深さは、調査した2箇所の平均値を示す。
 注3) 鉢形小学校の校舎(10棟)及び男衾中学校の体育館(8棟)は、1982年3月に新耐震基準で建設されている。
 注4) 「試算上の区分」は、鉄骨造で築40年以上経過している建物を「要調査」、鉄筋コンクリート造で現在建替えが検討されている男衾小学校・男衾中学校の建物を「改築」としている。

(2) 躯体以外の劣化状況調査：目視等による判定

長寿命化計画の立案にあたり、劣化部位の修繕コストや改修等の優先順位付けを行う必要があります。そのため、部位毎の劣化状況を判定するとともに、各部位の重要度毎に重みづけを行って健全度を算出し、優先度を設定する際の指標とします。

① 部位別劣化状況の把握

屋根・屋上、外壁は目視により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は各部位の改修年からの経過年数を基本として、解説書に準拠したA・B・C・Dの4段階で評価します。

図3-12 目視及び経過年数による評価

評価基準		経過年数による評価 【内部仕上げ、電気設備、機械設備】		
目視による評価【屋根・屋上、外壁】		基準		
良好 劣化	A	概ね良好	A	20年未満
	B	部分的に劣化(安全上、機能上、問題なし)	B	20~40年
	C	広範囲に劣化(安全上、機能上、不具合発生の兆し)	C	40年以上
	D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

出典) 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(2017年3月)

② 健全度の算定

健全度の算定は、解説書に準じます。健全度とは、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標で、「①部位の評価点」「②部位のコスト配分」を定め、重要度による重みづけを行って「③健全度(100点満点)」を算定します。なお、「②部位のコスト配分」は、文部科学省の「長寿命化改良事業」における校舎の改修費算定表を参考に算出されています。

図3-13 部位の評価に基づく健全度数値の算出

①部位の評価点		③健全度																																																							
	評価点	総和(部位の評価点×部位のコスト配分) ÷ 60																																																							
A	100	※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。																																																							
B	75	※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。																																																							
C	40	(右図「劣化状況調査票」記入例における健全度計算例)																																																							
D	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価</th> <th>評価点</th> <th>配分</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>屋根・屋上</td> <td>C</td> <td>→ 40</td> <td>×</td> <td>5.1 = 204</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>外壁</td> <td>D</td> <td>→ 10</td> <td>×</td> <td>17.2 = 172</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内部仕上げ</td> <td>B</td> <td>→ 75</td> <td>×</td> <td>22.4 = 1,680</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気設備</td> <td>A</td> <td>→ 100</td> <td>×</td> <td>8.0 = 800</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>機械設備</td> <td>C</td> <td>→ 40</td> <td>×</td> <td>7.3 = 292</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>計 3,148</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>÷ 60</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>健全度 52</td> </tr> </tbody> </table>			評価	評価点	配分			1	屋根・屋上	C	→ 40	×	5.1 = 204	2	外壁	D	→ 10	×	17.2 = 172	3	内部仕上げ	B	→ 75	×	22.4 = 1,680	4	電気設備	A	→ 100	×	8.0 = 800	5	機械設備	C	→ 40	×	7.3 = 292						計 3,148						÷ 60						健全度 52
	評価	評価点	配分																																																						
1	屋根・屋上	C	→ 40	×	5.1 = 204																																																				
2	外壁	D	→ 10	×	17.2 = 172																																																				
3	内部仕上げ	B	→ 75	×	22.4 = 1,680																																																				
4	電気設備	A	→ 100	×	8.0 = 800																																																				
5	機械設備	C	→ 40	×	7.3 = 292																																																				
					計 3,148																																																				
					÷ 60																																																				
					健全度 52																																																				
②部位のコスト配分																																																									
部位	コスト配分																																																								
1 屋根・屋上	5.1																																																								
2 外壁	17.2																																																								
3 内部仕上げ	22.4																																																								
4 電気設備	8.0																																																								
5 機械設備	7.3																																																								
計	60																																																								

出典) 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(2017年3月)

③ 健全度判定結果

躯体以外の劣化状況について、健全度判定を行った結果を表3-16に示します。築30年以上経過したほとんどの建物において、健全度が50点を下回っており、早急に対応する必要があるD判定の部位も多く見られます。

表3-16 健全度判定結果

No.	施設名	建物名	建物情報							躯体以外の劣化状況評価					
			棟番号	構造	階数	延床面積	建築年度		築年数	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)
							西暦	和暦							
1	奇居小学校	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	D	D	D	B	C	22
		体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	B	C	B	B	B	65
		校舎	16	RC	3	3,025	1975	S50	44	D	C	D	B	A	38
2	桜沢小学校	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	D	D	C	B	B	38
		校舎	2	RC	2	1,536	1969	S44	50	D	C	D	B	C	31
		体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	A	C	D	C	C	34
3	用土小学校	校舎	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	D	D	C	B	C	34
		校舎	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	C	C	C	B	B	49
		体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	C	C	C	C	B	44
4	折原小学校	校舎	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	D	D	D	B	B	27
		体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	A	D	C	B	B	45
		校舎	12	RC	2	731	1980	S55	39	C	C	D	B	B	38
5	鉢形小学校	校舎	2	RC	2	988	1970	S45	49	D	D	D	B	B	27
		体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	B	D	C	B	-	39
		校舎	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	D	D	D	C	B	22
		校舎	13	RC	2	333	1977	S52	42	C	D	A	B	-	61
		校舎	14	RC	3	481	1985	S60	34	D	B	B	B	-	69
6	男衾小学校	体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	D	D	D	B	-	20
		校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	D	D	B	B	B	51
		校舎	18	RC	3	2,719	1979	S54	40	C	D	C	B	B	40
		校舎	27	RC	2	820	1999	H11	20	D	B	C	B	B	56
7	城南中学校	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	B	C	D	B	B	41
		体育館	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	C	C	B	B	B	62
		クラブハウス	2-2	S	2	243	1993	H5	26	A	A	B	B	B	84
		武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	A	B	B	B	B	77
8	男衾中学校	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	C	D	B	C	B	49
		校舎	1-2	RC	3	857	1967	S42	52	D	D	D	B	B	27
		校舎	1-3	RC	3	81	1971	S46	48	D	D	D	B	B	27
		校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	C	B	A	B	B	81
		体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	B	C	C	B	B	52
		校舎	10	RC	3	1,512	1984	S59	35	C	D	C	B	B	40
		武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	C	C	C	C	B	44
9	奇居中学校	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	D	C	D	C	B	31
		体育館	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	C	D	C	C	C	31
		地域・学校連携施設	2-2	S	2	201	1988	S63	31	C	D	C	C	C	31
		武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	C	C	C	C	B	44

凡例) 構造…RC:鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造

注) 築年数は、2019年度を基準としている。

(3) その他の劣化状況調査：給水設備の内視鏡調査による判定

目視調査のできない給水設備の配管内の劣化状況を把握するため、築10年以上の校舎を対象に内視鏡（ファイバースコープ）による調査を行います。

① 調査方法

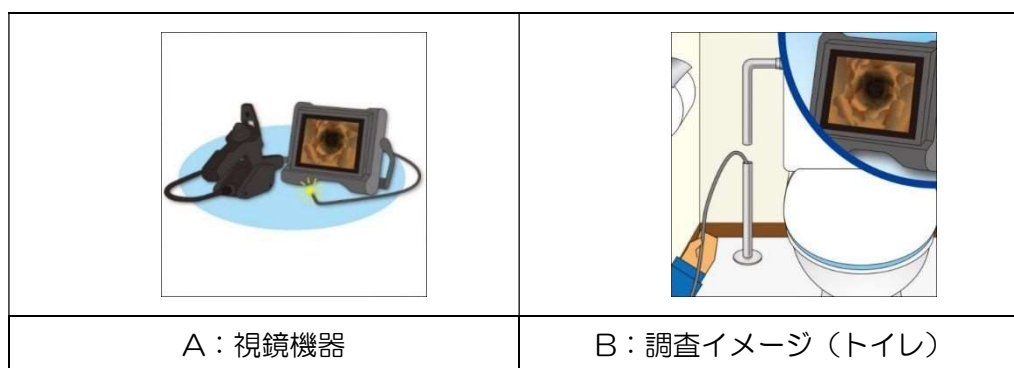
階毎に分岐している給水管のバルブを閉じ、水栓等の器具を取外し、ファイバースコープにて配管内部の劣化状況を観察します。

② 調査箇所

鉢形小学校は各建物2ヶ所ずつ、その他は各建物のトイレ洗面水栓等1ヶ所とします。

③ 調査内容

写真3-3 給水管の内視鏡調査



④ 判定基準

表3-17 給水管の劣化状況評価

A	継続使用	
B	軽微な劣化状態	(5～10年以内に改修が必要)
C	中程度の劣化状態	(3～5年以内に改修が必要)
D	早期改善が必要な状態	(1～2年以内に改修が必要)

注) 給水管の錆こびによる閉塞率の他、継手内管端部や直管部分の錆発生状況により劣化状態を判定する。

⑤ 判定結果

判定結果について、表3-18に示します。用土小学校の給水管は、錆こぶの形成により50%以上閉塞している状態のため、D判定となっています。鉢形小学校や折原小学校も錆こぶの形成により閉塞率が50%程度であり、C判定となっています。その他の学校においても継手内管端部に錆が発生しており、劣化が進行しているため早期な改修が必要です。

表3-18 給水管内視鏡調査結果一覧

No.	施設名	棟番号	建築年月	診断年月	経過年数 (年)	調査箇所	材質	閉塞率	所見	判定	
								(%)			
1	寄居小学校	12	1974年12月	2019年10月	44	2階 手洗場 水栓給水管	SGP	10%未満	・継手内管端部で錆が発生しています。	B	
3	用土小学校	7	1983年2月		36	2階東側 男子トイレ 洗面 水栓給水管	SGP	50%以上	・継手内及び直管部分に錆による閉塞が発生しています。	D	
4	折原小学校	9	1972年3月		47	1階 男子トイレ 洗面 水栓給水管	SGP	約50%	・継手内管端部で錆が発生しています。	C	
5	鉢形小学校	2	1971年3月		48	1階 女子トイレ 洗面 水栓給水管	VLP	約50%	・継手の管端部が錆こぶの形成により閉塞し始めています。	C	C
						1階 男子トイレ 洗面 水栓給水管	VLP	約50%	・継手の管端部が錆こぶの形成により閉塞し始めています。	C	
		10	1982年3月		37	2階 女子トイレ 洗面 水栓給水管	VLP	約20%	・継手内管端部に錆こぶの付着が確認できます。	B	
						2階 手洗場 水栓給水管	VLP	約20%	・継手内管端部に錆こぶの付着が確認できます。	B	
7	城南中学校	1	1994年1月		25	2階東側 女子トイレ 洗面 水栓給水管	VLP	10%未満	・継手内管端部で錆が発生しています。	B	
9	寄居中学校	1	1989年2月		30	2階 男子トイレ 小便器 水栓給水管	VLP	10%未満	・継手内管端部で錆が発生しています。	B	

凡例) SGP: 配管用炭素鋼管 VLP: 塩ビライニング鋼管

(4) 学校へのヒアリング調査：学校毎の不具合状況の把握

点検調査や劣化状況調査では把握しきれない建物の不具合の状況を把握するために、各学校の施設管理者に対してアンケート調査票を送付し、日常的な不具合や、修繕・更新等を望む部位の有無等についてヒアリングを実施しました。アンケート調査の依頼文及び調査票は、下記及び次頁に示します。また、調査結果は別冊にて示します。

各小中学校長様

寄居町教育委員会

寄居町学校施設個別計画策定に伴う「学校施設に関するアンケート調査」 へのご協力について（お願い）

日頃、教育委員会事業にご理解ご協力いただき感謝申し上げます。

寄居町では老朽化の進む教育施設について、長寿命化対策や改築等を含め適切に維持管理を行っていくため、中長期的な視点を持った施設整備及び維持管理に係る学校施設個別計画（長寿命化計画）策定のための施設基礎調査を行っています。先日も学校内における調査にご協力いただきありがとうございました。

このアンケート調査は、各施設の管理者や関係者の皆さまが、日頃、勤務・利用されている中で各施設に対してどのような不具合や要望を感じているのかをお聞きし、学校施設個別計画策定に向けた基礎資料として活用させていただきます。

お忙しいところ恐縮ですが、ご協力をよろしくお願いいたします。

○ご記入頂きました調査票は、1月10日（金）までに、教育総務課へメールかファックスにてご返信ください。

この調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

寄居町役場教育総務課 担当：河邊
TEL：048-581-2121（内線511）
FAX：048-581-3606
メール：kyousoumu@town.yorii.saitama.jp

調査受託者：株式会社 協和コンサルタンツ 担当：庄屋
TEL：03-3376-3229

寄居町学校施設個別計画策定に係る学校施設基礎調査に関するアンケート

※下の施設において、校舎であれば、西・東校舎や北・南校舎など、棟ごとに記入ください。

学校名： _____ 記入者： _____

1. 施設の不具合箇所や困っていることについて教えてください（自由回答）

（例）雨漏りがする、壁にひび割れがある、トイレ数が足りない、空き室（会議室など）が活用できない 等

(1) 校舎等	
(2) 体育館等	
(3) プール施設等	
(4) 設備機器関係	
(5) 外構、囲障等	
(6) その他の設備	

2. 管理者等の立場から、使い勝手や管理上から困っていることがあれば教えてください（自由回答）

（例）事務室から各会議室が離れており移動が大変 など

3-3 学校施設の老朽化状況を踏まえた課題

(1) 構造躯体の健全性評価

鉄筋コンクリート造の建物は、今回のコンクリート圧縮強度試験（表3-9）及び中性化試験（表3-12）の結果、すべて長寿命化可能と判定しました。しかし、耐震診断時の調査結果において、コンクリート圧縮強度（表3-10, 表3-11）は 13.5N/mm^2 以下の建物はないものの、男衾中学校では設計基準強度である 18.0N/mm^2 以下の箇所もありました。また、コンクリートの中性化深さ（表3-13, 表3-14）は、場所によって 30mm に迫る数値が示されており、診断時から現在までの経過を考慮すると、寄居小学校（12, 16 棟）、桜沢小学校（1 棟）、折原小学校（11 棟）、男衾中学校（1-1 棟）は既に中性化が鉄筋まで及んでいる可能性が考えられます。そのため、これらの建物については今後、長寿命化改修時における調査・設計時により詳細な調査が必要です。

また、表3-15に示すとおり、鉄骨造の建物である桜沢小学校・折原小学校・鉢形小学校・男衾小学校の体育館や、男衾中学校の校舎（2 棟）については、築40年以上経過していることから「要調査」と判断しました。

(2) 躯体以外の劣化状況評価

目視調査等により、部位別の劣化状況を調査して健全度判定を行った結果（表3-16）、屋根・屋上、外壁及び内部仕上げにおいてC判定（広範囲に劣化）やD判定（早急に対応する必要がある）の建物が多く、喫緊に計画的な改修が必要と判断しました。また、電気設備及び機械設備については、設置や改修からの経過年数が20年から40年のものが多く、設備毎の標準耐用年数を踏まえて改修・更新周期を検討し、計画的に改修・更新を行うことが必要です。

(3) 総評

今回の調査結果により、屋根・屋上、外壁、内部仕上げについては、広範囲に劣化がみられ、安全面や機能面において、早急に対応が必要な部位が確認されました。特に屋上や外壁の劣化は構造躯体に直接影響を及ぼしますが、現在は、学校施設の劣化の対処は不具合が現れてから行うことが多く、事後保全的で部分的な改修に留まっている状況です。

1967～1985 年度にかけて建築された学校施設は、これまで長寿命化改修を行っておらず、腐食や劣化の進行が著しいものが多く存在しています。1989 年以降に建築された学校施設は比較的状态の良いものもありますが、既に築30年以上経過しており、適切に長寿命化改修を行うことが望まれます。よって、中長期的な維持管理等にかかるコストの縮減や予算の平準化を行い、今後は予防保全的かつ計画的に改修を行っていくことが必要です。

(4) 判定対象棟の劣化状況調査結果

次頁より、劣化状況調査を行った棟について、詳細な判定結果を示します。

表 3-19 判定結果一覧

No.	施設名	建物名	建物情報							構造躯体の健全性							躯体以外の劣化状況評価						
			棟番号	構造	階数	延床面積	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定				屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度 (100点満点)	
							西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/mm ²)	中性化深さ Cn (mm)								試算上 の区分
1	寄居小学校	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	旧	済	済	2019	34.8	-	0.7	長寿命	D	D	D	B	C	22
		体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	B	C	B	B	B	65
		校舎	16	RC	3	3,025	1975	S50	44	旧	済	済	2019	25.2	-	2.4	長寿命	D	C	D	B	A	38
2	桜沢小学校	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	旧	済	済	2019	17.9	-	1.0	長寿命	D	D	C	B	B	38
		校舎	2	RC	2	1,536	1969	S44	50	旧	済	済	2019	23.4	-	8.1	長寿命	D	C	D	B	C	31
		体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	旧	済	済	-	-	-	-	要調査	A	C	D	C	C	34
3	用土小学校	校舎	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	新	-	-	2019	30.6	-	1.2	長寿命	D	D	C	B	C	34
		校舎	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	B	B	49
		体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44
4	折原小学校	校舎	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	旧	済	済	2019	28.5	-	1.7	長寿命	D	D	D	B	B	27
		体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	旧	済	済	-	-	-	-	要調査	A	D	C	B	B	45
		校舎	12	RC	2	731	1980	S55	39	旧	済	-	2019	43.2	-	0.0	長寿命	C	C	D	B	B	38
5	鉢形小学校	校舎	2	RC	2	988	1970	S45	49	旧	済	済	2019	27.1	-	0.7	長寿命	D	D	D	B	B	27
		体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	旧	済	済	-	-	-	-	要調査	B	D	C	B	-	39
		校舎	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	新	-	-	2019	29.6	-	0.6	長寿命	D	D	D	C	B	22
		校舎	13	RC	2	333	1977	S52	42	旧	済	済	2019	26.9	-	5.1	長寿命	C	D	A	B	-	61
		校舎	14	RC	3	481	1985	S60	34	新	-	-	2019	35.2	-	1.2	長寿命	D	B	B	B	-	69
6	男衾小学校	体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	旧	済	済	-	-	-	-	要調査	D	D	D	B	-	20
		校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	旧	済	済	-	-	-	-	改築	D	D	B	B	B	51
		校舎	18	RC	3	2,719	1979	S54	40	旧	済	済	-	-	-	-	改築	C	D	C	B	B	40
		校舎	27	RC	2	820	1999	H11	20	新	-	-	-	-	-	-	改築	D	B	C	B	B	56
7	城南中学校	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	新	-	-	2019	40.8	-	2.9	長寿命	B	C	D	B	B	41
		体育館	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	62
		クラブハウス	2-2	S	2	243	1993	H5	26	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84
		武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	A	B	B	B	B	77
8	男衾中学校	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	改築	C	D	B	C	B	49
		校舎	1-2	RC	3	857	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	改築	D	D	D	B	B	27
		校舎	1-3	RC	3	81	1971	S46	48	旧	済	-	-	-	-	-	改築	D	D	D	B	B	27
		校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	旧	-	-	-	-	-	-	要調査	C	B	A	B	B	81
		体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	B	C	C	B	B	52
		校舎	10	RC	3	1,512	1984	S59	35	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	B	B	40
		武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44
9	寄居中学校	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	新	-	-	2019	23.5	-	1.6	長寿命	D	C	D	C	B	31
		体育館	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	C	C	31
		地域・学校連携施設	2-2	S	2	201	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	C	C	31
		武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44

凡例) 構造…RC: 鉄筋コンクリート造、S: 鉄骨造

耐震安全性…旧: 旧耐震基準、新: 新耐震基準

注1) 築年数は、2019年度を基準としている。










注2) 城南中学校(1棟)と寄居中学校(1棟)の圧縮強度及び中性化深さは、調査した2箇所の平均値を示す。

注3) 鉢形小学校の校舎(10棟)及び男衾中学校の体育館(8棟)は、1982年3月に新耐震基準で建設されている。

注4) 「試算上の区分」は、鉄骨造で築40年以上経過している建物を「要調査」、鉄筋コンクリート造で現在建替えが検討されている男衾小学校・男衾中学校の建物を「改築」としている。

【寄居小学校】

	調査日	2019.10.1
	棟番号	12
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	C	


1. 屋根・屋上			
	屋上 押えコンクリート		塔屋屋根 押えコンクリート
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ 化粧合板
4. 電気設備			
	照明		分電盤
5. 機械設備			
	消火栓ポンプ		洋式便器

【寄居小学校】

	調査日	2019.10.1
	棟番号	15
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	B
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 化粧合板		内部仕上げ 化粧合板
4. 電気設備			
	分電盤		アリーナ照明
5. 機械設備			
	洋式便器		男子小便器


【寄居小学校】

	調査日	2019.10.1
	棟番号	16
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	C
	3. 内部仕上げ	D
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	A	

1. 屋根・屋上			
	屋上 押えコンクリート		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	分電盤		パソコン室照明
5. 機械設備			
	エアコン室内機		手洗い

【桜沢小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	1
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 塗膜防水		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	図書室照明		照明
5. 機械設備			
	手洗い		男子小便器



【桜沢小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	2
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	C	

1. 屋根・屋上			
	屋根		
2. 外壁			
	外壁		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	教室照明		スイッチ
5. 機械設備			
	消火栓ポンプ		家庭科室コンロ

【桜沢小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	7
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	A
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	C	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		屋根 鋼製屋根
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 パネル壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 化粧合板		内部仕上げ 塗装仕上げ タイル貼り
4. 電気設備			
	アリーナ照明		ステージ照明
5. 機械設備			
	男子小便器		洋式便器





【用土小学校】

	調査日	2019.9.27
	棟番号	7
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	C	

1. 屋根・屋上			
	屋上		PH屋上
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	電話端子盤		分電盤
5. 機械設備			
	配管錆		縦管



【用土小学校】

	調査日	2019.9.27
	棟番号	11
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	照明		スイッチ
5. 機械設備			
	家庭科室コンロ		換気扇

【用土小学校】

	調査日	2019.9.27
	棟番号	12
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	アリーナ照明		制御盤
5. 機械設備			
	車いす用トイレ		男子小便器

【折原小学校】

	調査日	2019.10.1
	棟番号	9
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 アスファルト保護防水		塔屋 アスファルト保護防水
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	図書室照明		スイッチ
5. 機械設備			
	トイレ換気扇		手洗い

【折原小学校】

	調査日	2019.10.1
	棟番号	11
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	A
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		屋根 鋼製屋根
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 木製合板		内部仕上げ 木製合板
4. 電気設備			
	器具庫照明		照明スイッチ
5. 機械設備			
	流し台		


【折原小学校】

	調査日	2019.10.1
	棟番号	12
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 押えコンクリート		屋根
2. 外壁			
	外壁		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	教室照明		教室照明
5. 機械設備			
	手洗い		縦管


【鉢形小学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	2
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 FRP防水		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り
4. 電気設備			
	教室照明		スイッチ
5. 機械設備			
	手洗い		トイレ換気扇

【鉢形小学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	6
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	B
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	設備無し	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		屋根 塗膜防水
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 パネル壁
3. 内部仕上げ			
	化粧合板		
4. 電気設備			
	アリーナ照明		分電盤
5. 機械設備			

【鉢形小学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	10
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 コンクリート押え		塔屋 コンクリート押え
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り 化粧合板		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	スイッチ		照明
5. 機械設備			
	消火栓ポンプ		洋式便器









【鉢形小学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	13
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	A	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	設備無し	

1. 屋根・屋上			
	屋上 FRP防水		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	照明		スイッチ
5. 機械設備			
			

【鉢形小学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	14
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	B
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	設備無し	

1. 屋根・屋上			
	屋上 コンクリート押え		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り
4. 電気設備			
	照明		分電盤
5. 機械設備			
	エアコン室内機		









【男衾小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	16
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	設備無し	

1. 屋根・屋上			
	屋根		屋根
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	アリーナ照明		照明分電盤
5. 機械設備			
			

【男衾小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	17
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 塗膜防水		屋根 塗膜防水
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り		
4. 電気設備			
	照明 照明		分電盤
5. 機械設備			
	換気扇		水栓

【男衾小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	18
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 塗膜防水		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	職員室照明		教室照明
5. 機械設備			
	縦管		消火栓ポンプ

【男衾小学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	27
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	B
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 化粧合板		
4. 電気設備			
	照明		トイレ照明
5. 機械設備			
	男子小便器		洋式便器

【城南中学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	1
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	B
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 瓦葺き		屋根 瓦葺き
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	照明		分電盤
5. 機械設備			
	消火栓ポンプ		配管縦管

【城南中学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	2-1
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根		屋根
2. 外壁			
	塗装仕上げ		塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	アリーナ照明		ステージ照明
5. 機械設備			
	手洗い		トイレ換気扇

【城南中学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	2-2
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	A
	2. 外壁	A
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 塗膜防水		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 化粧合板		
4. 電気設備			
	照明		
5. 機械設備			
	換気扇		









【城南中学校】

	調査日	2019.10.2
	棟番号	5
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	A
	2. 外壁	B
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 瓦葺き		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 木製合板		内部仕上げ 木製合板
4. 電気設備			
	照明		分電盤
5. 機械設備			
	水栓		男子小便器

【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	1-1
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	B	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 塗膜防水		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		
4. 電気設備			
	照明		分電盤
5. 機械設備			
	手洗い		換気扇



【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	1-2
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	


1. 屋根・屋上			
	屋根 塗膜防水		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り		内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り
4. 電気設備			
	家庭科室照明		避難誘導灯
5. 機械設備			
	調理室コンロ		エアコン室内機







【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	1-3
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 塗膜防水		塔屋 屋根 モルタル仕上げ
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	照明		
5. 機械設備			
	手洗い		和式便器

【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	2
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	B
3. 内部仕上げ	A	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 化粧合板		
4. 電気設備			
	照明		照明
5. 機械設備			
	外手洗い		

【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	8
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	B
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根 鋼製屋根		
2. 外壁			
	外壁 パネル壁		外壁 パネル壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 木製合板		内部仕上げ 木製合板
4. 電気設備			
	アリーナ照明		ステージ照明
5. 機械設備			
	男子小便器		換気扇

【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	10
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	B	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上 塗膜防水		塔屋 屋根 塗膜防水
2. 外壁			
	外壁 塗装仕上げ		外壁 塗装仕上げ
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ 塗装仕上げ クロス貼り		内部仕上げ 塗装仕上げ
4. 電気設備			
	教室照明		スイッチ
5. 機械設備			
	消火栓		揚水ポンプ

【男衾中学校】

	調査日	2019.10.4
	棟番号	15
	建物区分	体育館
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	照明		分電盤
5. 機械設備			
	和式便器		換気扇

【寄居中学校】

	調査日	2019.9.27
	棟番号	1
	建物区分	校舎
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	D
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	D	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋上		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	教室照明		分電盤
5. 機械設備			
	消火栓ポンプ		縦管










【寄居中学校】

	調査日	2019.9.27
	棟番号	2-1、2-2
	建物区分	体育館、連携施設
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	D
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	C	

1. 屋根・屋上			
	屋根		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	分電盤		アリーナ照明
5. 機械設備			
	湯沸かし室給湯器		トイレ換気扇

【寄居中学校】

	調査日	2019.9.27
	棟番号	3
	建物区分	武道場
	部 位	評価
	1. 屋根・屋上	C
	2. 外壁	C
3. 内部仕上げ	C	
4. 電気設備	C	
5. 機械設備	B	

1. 屋根・屋上			
	屋根		
2. 外壁			
	外壁		外壁
3. 内部仕上げ			
	内部仕上げ		内部仕上げ
4. 電気設備			
	柔道場照明		分電盤
5. 機械設備			
	洋式便器		手洗い

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

4-1 学校施設の規模・配置計画等の方針

(1) 学校施設個別計画の基本方針

第2章(p.5)に示す総合管理計画の基本方針や、学校施設の目指すべき姿を踏まえ、本計画における学校施設の整備方針を以下のように設定します。

【安全・防災面】

◆安全性に配慮した整備

児童生徒が安心して学習できる環境を整えるために、現段階で経年劣化の進んでいる部位の修繕だけでなく、計画的に維持保全や改修を行う「予防保全型」に転換することで、学校施設の長寿命化を進め、施設の安全性の確保に努めます。

◆避難所としての整備

避難者の安全を確保するための対策や避難生活での環境面へ配慮など、防災機能の強化を進めます。

【一般的な整備例】

コンクリートの中性化対策／外壁塗装・屋上防水・外部建具改修／天井の落下防止などの対策
／ガラスの飛散防止対策／防犯機器の整備／非常用浄水器や受水槽非常用給水栓の設置／設備
や機器類の更新・改修／等

【学習・生活面】

◆教育環境の質的向上

近年の多様な学習内容や学習形態の変化や、情報化の進展に柔軟に対応可能な施設計画を検討します。

◆生活環境の質的向上

バリアフリーに配慮し、児童生徒だけでなく、誰もが利用しやすい施設整備を進めます。

◆環境負荷低減への配慮

環境負荷の低減を図るため、省エネルギー機器への更新や再生可能エネルギーの導入を検討していきます。

【一般的な整備例】

I C T 機器及び校内無線L A N の整備／少人数指導教室の整備／インクルーシブ教育推進のための環境整備／バリアフリー化（エレベーター設置等）／トイレ改修（便器洋式化・床乾式化等）／屋根・外壁等の断熱性向上／エアコン整備／緑のカーテン・緑化の推進／複層ガラス・ひさし（ライトシェルフ）等の使用 等

【統廃合・他施設との複合化】

◆統廃合の検討

本計画にて将来の児童生徒数の推計を行った結果（図3-6）により、2045年度の児童生徒数は2020年度と比較して約48%の減少が見込まれることから、少子化による児童生徒数の減少や小中一貫教育の推進、施設の老朽化等を踏まえ、持続可能な学校施設の統廃合を検討していきます。なお、昨年策定されたアクションプランでは、以下のとおり計画されております。

- ・ 男衾中学校及び男衾小学校は2025年度を目処に集約
- ・ 城南中学校及び折原小学校・鉢形小学校は、2026年度から2033年度を目処に集約
- ・ 寄居中学校及び寄居小学校・桜沢小学校・用土小学校は、2034年度から2041年度を目処に集約

なお、特に老朽化が進んでいる男衾中学校については、小中一貫教育を視野に入れた建設計画の策定を進めます。その他の学校の集約については、アクションプランに沿って、学校施設が地域の重要な施設であることを鑑み、今後地域住民と十分な話し合いを行い、合意形成を図りながら進めていきます。

◆地域コミュニティ拠点としての整備

地域のコミュニティ拠点として、地域に開かれた学校施設の整備や機能付加を進めていきます。

◆他施設との複合化

改築等の際に地域ニーズも考慮して、地域毎に立地するコミュニティ施設等との複合化を検討していきます。

【検討例】

統廃合後の通学手段・距離・施設関連経費等の検討／機能付加・機能転換ができるような構造等の検討／教育の場と地域コミュニティの場を区分するための動線・配置計画 等

（2）学校施設の規模・配置計画等の方針

本町では、将来的には3中学校体制での小中一貫教育を推進するため、アクションプランの中で方向付けを行っており、本プランと整合を図りながら統合を進めていきます。今後は、地域住民と教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、児童生徒の保護者、地域住民等の十分な理解や協力を得ながら検討を進めることが重要です。

ここでは、本町の学校規模の現状を踏まえて、今後の適正規模・適正配置を検討するにあたっての配慮事項をまとめます。

① 現状及び将来の児童生徒数

国は望ましい学級数や学校規模が小規模校・大規模校といった適正規模以外となる場合の対応、小規模校を存続させる際の配慮事項等をまとめた『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（2015年1月、文部科学省、以下、「適正規模・適正配置等の手引」という。）』を公表しています。

「適正規模・適正配置等の手引」では、望ましい学校規模として、小学校は12学級以上、中学校は9学級以上と定義されています。本町では、2020年度時点における特別支援学級を除いた学級数（表3-4）をみると、男衾小学校（13学級）と寄居中学校（11学級）以外の学校で基準を下回っており、小・中学校ともに小規模化が進んでいます。

また、本計画書の第3章記載の「図3-6 学校毎の児童生徒数・学級数の推移及び将来推計」によると、2045年度にはすべての小・中学校において基準を下回り、男衾小学校と寄居中学校を除き1学年1学級となる見込みです。

【望ましい学級数の考え方】出典：適正規模・適正配置等の手引き

- 小学校**：複式学級を解消するためには少なくとも1学年1学級以上（6学級以上）であることが必要。また、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには1学年2学級以上（12学級以上）あることが望ましい。
- 中学校**：全学年でクラス替えを可能としたり、学級を超えた集団編成を可能としたり、同学年に複数教員を配置するためには、少なくとも1学年2学級以上（6学級以上）が必要。また、免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導を行ったりするためには、少なくとも9学級以上を確保することが望ましい。

【学校規模の標準を下回る場合の対応の目安】出典：適正規模・適正配置等の手引き

- 小学校：1～5学級（複式学級が存在する規模）**
おおむね、複式学級が存在する学校規模。学校全体の児童数や指導方法等にもよるが、一般に教育上の課題が極めて大きいと、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施する必要がある。
- 中学校：3学級（クラス替えができない規模）**
おおむね、複式学級はないがクラス替えができない学校規模。一般に教育上の課題があるが、学校全体及び各学年の生徒数に大きな幅があり、生徒数が少ない場合は特に課題が大きい。このため、生徒数の状況や、更なる小規模化の可能性、将来的に複式学級が発生する可能性も勘案し、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。地理的条件等により統合困難な事情がある場合は、小規模校のメリットを最大限生かす方策や、小規模校のデメリットの解消策や代替策を積極的に検討・実施する必要がある。

② 適正規模・適正配置の検討にあたっての配慮事項

学校施設は、防災機能や地域交流の場としての機能を有している場合も多く、地域コミュニティの拠点として各地域のあり方にも直結しています。「適正規模・適正配置等の手引」においても以下のような配慮の必要性が述べられています。

○地域コミュニティの核としての性格への配慮

小・中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っています。また、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分であるという性格も持っています。

このため、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、行政が一方的に進める性格のものでないことは言うまでもありません。各市町村においては、上記のような学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが望まれます。

○地理的要因や地域事情による小規模校の存続

山間へき地、離島といった地理的な要因や、過疎地など学校が地域コミュニティの存続に決定的な役割を果たしている等の様々な地域事情により、学校統合によって適正規模化を進めることが困難であると考えられる地域や、小規模校を存続させることが必要であると考えられる地域、一旦休校とした学校をコミュニティの核として再開することを検討する地域なども存在するところであり、こうした市町村の判断も尊重される必要があります。

また、学校の統廃合を選択しない場合、小規模校のメリットとして児童生徒が意見を発表できる機会の確保や、きめ細やかな指導が可能など、小規模校としての良さについて記載されている一方で、学級数が少ないことによる学校運営上の課題等が述べられています。

実際に適正規模・適正配置の検討を進めるには、次年度以降、新たに学校適正配置を検討する機会を設け、児童生徒の保護者や地域住民の声を聞きながら、本町における学校施設の適正規模・適正配置等について詳細な検討を行います。

○小規模校のメリット

- ① 一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい
- ② 意見や感想を発表できる機会が多くなる
- ③ 様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる
- ④ 複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる
- ⑤ 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える
- ⑥ 教材・教具などを一人一人に行き渡らせやすい。例えば、ICT機器や高価な機材でも比較的少ない支出で全員分の整備が可能である
- ⑦ 異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
- ⑧ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい
- ⑨ 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる

○学級数が少ないことによる学校運営上の課題

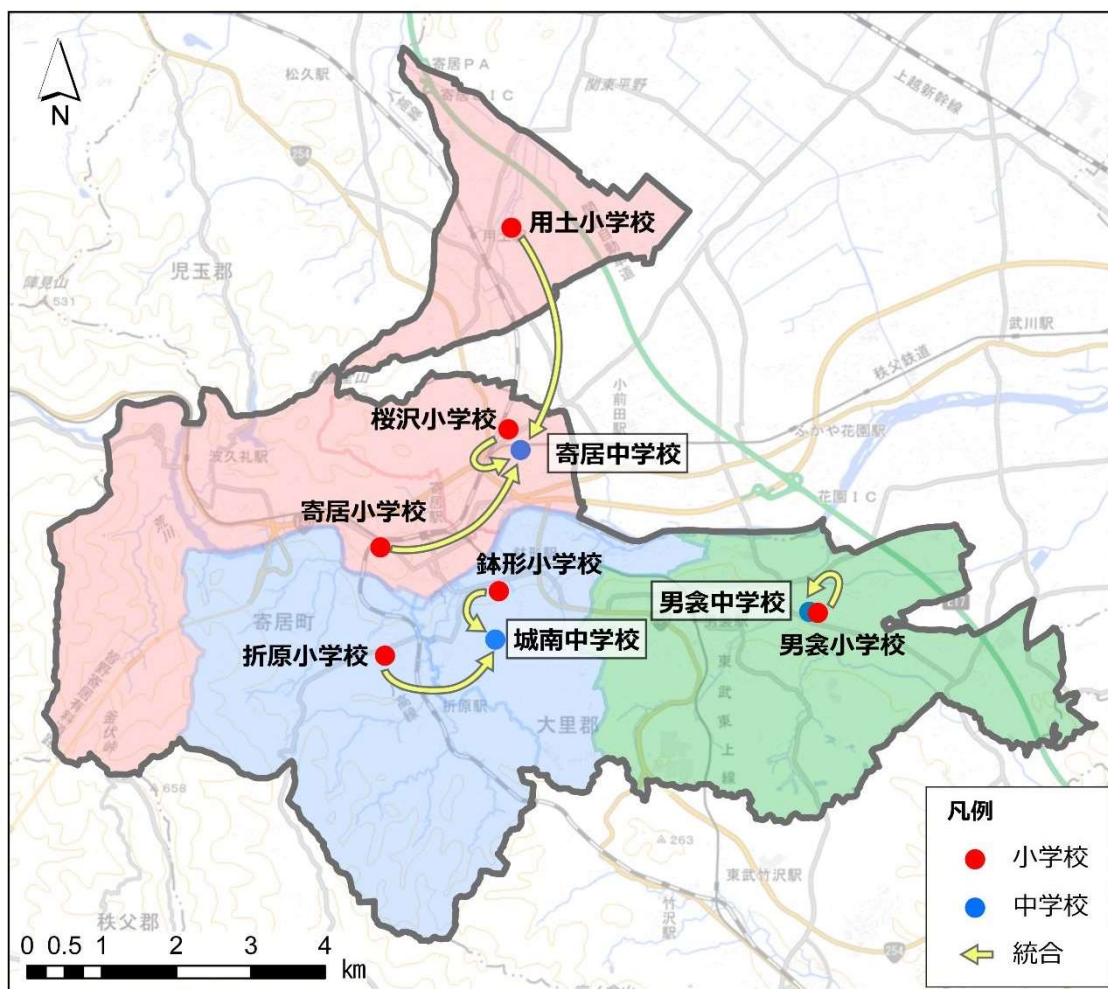
- ① クラス替えが全部又は一部の学年でできない
- ② クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ③ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ④ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ⑤ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ⑥ 男女比の偏りが生じやすい
- ⑦ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ⑧ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ⑨ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ⑩ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ⑪ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ⑫ 生徒指導上課題がある子供の問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ⑬ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ⑭ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

③ 今後の統廃合の方針

本町では、今後減少が見込まれる児童生徒数への対応に加え、小学校から中学校への進学により学習や生活の変化になじめずにいじめや不登校が増加する、いわゆる「中1ギャップ」や、学力向上についても喫緊の課題として捉えています。そこで、本町の将来を担う子供たちを育てる小中学校の環境のあり方を見直し検討するため、2017年6月に有識者や住民組織代表、学校関係者等からなる「寄居町未来を拓く学校教育検討委員会」を発足し、小中一貫教育・学校の適正規模・統廃合について検討を行いました。そして同年12月には、「寄居町小中学校の教育に関する提言書（以下、「提言書」という。）」をとりまとめ、本町の小中一貫教育について「小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育」と定義しました。

この提言書を受けて、町教育委員会では、2018年3月に「寄居町小中一貫教育についての基本方針（以下、「基本方針」という。）」を定め、各中学校区における小中一貫教育の円滑な推進を図るための基本的な考え方や指針を示しました。これを踏まえ、今後は中学校区毎に小学校と中学校の統合を進めていきます。

図4-1 中学校への統合計画



4-2 改修等の基本的な方針

(1) 長寿命化の方針

目標使用年数は 80 年として設定する（鉄筋コンクリート造・鉄骨造）

建物の耐用年数には財務省令で定められている法定耐用年数（鉄筋コンクリート造校舎：47 年）の他、機能的・経済的な観点から耐用年数が定められる場合もありますが、竣工後 50 年程度で構造躯体の劣化により建物が使い続けられなくなることはほぼ無いと考えられます。また、コンクリートのひび割れや鉄筋の錆が生じても適切なタイミングで補修等を含めた長寿命化改修を行うことで 物理的な耐用年数を延ばすことが可能となります。

したがって、建物を有効活用する観点からも、参考資料において最も長い期間である 80 年を目標とします。

【参考資料】

① 改築までの全国平均：概ね42年

文部科学省の「学校施設の老朽化対策について」では、学校施設の改築までの平均年数は、鉄筋コンクリート造の場合概ね 42 年と示されています。

② 法定耐用年数：60年又は47年

鉄筋コンクリート造の法定耐用年数は 60 年又は 47 年です。ただし、税務上、減価償却費を算定するための年数です。

表 4-1 補助事業等により取得した財産の処分制限期間例示

補助金等の名称	処分を制限する財産の名称等			処分制限期間（年）	
	施設設備等名	財産名	構造規格等	①	②
公立学校施設整備費補助金等	公立文教施設	校舎 屋内運動場 寄宿舎 教員宿舎	鉄筋コンクリート造	60	47
			レンガ造, ブロック造, 石造	45	38
			鉄骨造	40	34
			木造	24	22
	水泳プール 冷暖房設備	水泳プール 冷暖房設備	冷凍機の出力が22kw以下のもの	30	30
			その他のもの	13	13
				15	15
ボイラー設備 エレベータ	ボイラー設備 エレベータ		15 17	15 17	

- ① 昭和60年3月5日文部省告示第28号に基づく、平成12年度以前の予算に係る補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産について適用する。
 ② 平成14年度3月25日文部科学省告示第53号に基づく、平成13年度以降の予算に係る補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産から適用する。

出典) 原価償却資産の耐用年数等に関する省令（1965年大蔵省令第15号）において、構造・用途別に定められており、鉄筋コンクリート造の学校は従来60年であったが、1998年の改正により47年となった。

③ 物理的耐用年数：70～80年

財団法人日本建築学会の「建物の耐久計画に関する考え方（1988年）」では、建物全体の望ましい耐用年数として、鉄筋コンクリート造の学校施設の場合、通常品質で50～80年、高品質の場合は80～120年とされています。そのため、適切な管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合は70～80年程度持たせるような長寿命化も可能です。

④ 現場での考え方：54年以下

文部科学省の「学校施設の老朽化対策について(2013年3月)」で実施したアンケートでは、改築周期の目標・目安を設定している地方公共団体のうち約7割を超える地方公共団体が54年以下としており、65年を超える年数を設定している地方公共団体は1割にも満たない状況です。

また、改築事業の優先順位を決める際、現地調査により把握した施設の劣化状況を基に判断している地方公共団体が最も多いですが、約7割の地方公共団体は建築年を踏まえて判断しています。

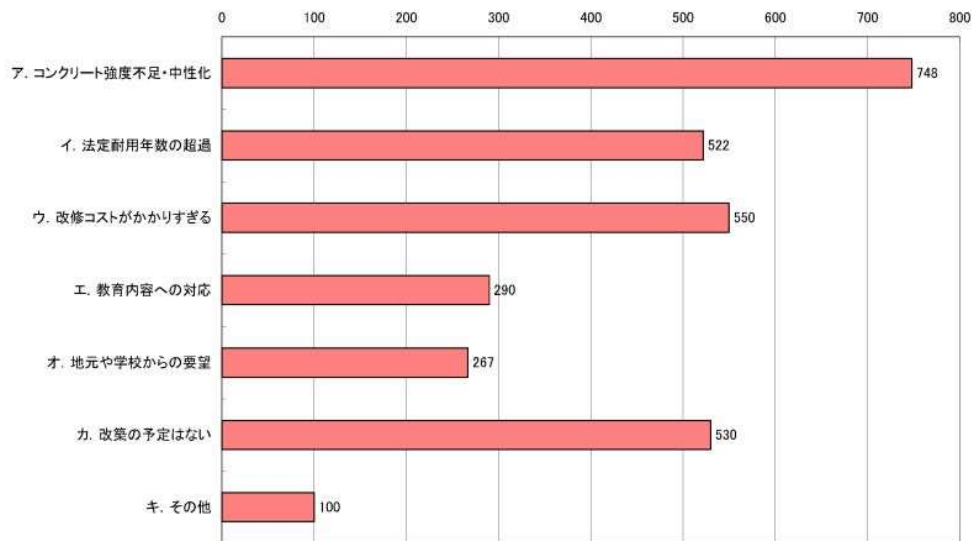
さらに、改修ではなく改築を選択する理由として、コンクリートの強度不足や中性化が最も多く挙げられた一方で、通常では改築より相当程度安くなると見込まれる改修コストが想定よりも多くかかることや、法定耐用年数の超過を挙げる地方公共団体も多くあります。

図4-2 校舎・体育館の老朽化に係る改築周期



出典) 文部科学省, 学校施設の老朽化対策について (2013年3月)

図 4-3 改修ではなく改築を選択する理由



出典) 文部科学省, 学校施設の老朽化対策について (2013年3月)

⑤ 他自治体の総合管理計画や長寿命化計画等における耐用年数

(鉄筋コンクリート造の場合) : 60~80年

- | | | | |
|-----------|----------|----------|---------|
| ・東京都 | : 65年 | ・千葉県 | : 65年 |
| ・東京都立川市 | : 70年 | ・埼玉県上尾市 | : 60年 |
| ・神奈川県茅ヶ崎市 | : 60年 | ・埼玉県入間市 | : 65年 |
| ・神奈川県綾瀬市 | : 65~75年 | ・埼玉県朝霞市 | : 80年 |
| ・神奈川県大和市 | : 75年 | ・群馬県伊勢崎市 | : 60年以上 |
| ・神奈川県平塚市 | : 76年 | ・香川県高松市 | : 70年 |
| ・神奈川県川崎市 | : 80年 | ・愛知県名古屋市 | : 80年 |

⑥ 建築工事標準仕様書での耐用年数 : 65、100年

建築工事標準仕様書では、一般的な劣化を受ける構造体の計画供用期間の級を下記の4水準に分類しています。コンクリートの耐用年数は、標準で約65年、長期で約100年です。

- | | |
|------|--------------------|
| ・短期 | (計画供用期間としておよそ30年) |
| ・標準 | (計画供用期間としておよそ65年) |
| ・長期 | (計画供用期間としておよそ100年) |
| ・超長期 | (計画供用期間としておよそ200年) |

出典) 日本建築学会: 建築工事標準仕様書・同解説 JASS 5 鉄筋コンクリート工事 2015

⑦ 鉄骨造の耐用年数

鉄骨造（重量鉄骨）については、日本建築学会の「建築物の耐久性に関する考え方」により、以下のように設定されています。「建築物の耐久性に関する考え方」では、目標耐用年数は同等とされるため、本計画では、鉄骨造（重量鉄骨）の耐用年数は鉄筋コンクリート造と同じ80年として設定します。

【目標耐用年数】

- ・学校官庁施設（鉄筋コンクリート造）普通品質の場合：60年程度以上
- ・学校官庁施設（鉄骨造・重量鉄骨）普通品質の場合：60年程度以上

（2）目標使用年数、改修周期の設定

20年毎に大規模改修、長寿命化改修

建材や設備の更新時期は部位や仕様によって異なりますが、目標使用年数を踏まえて外壁や内装、電気設備、機械設備等の各部位の改修周期を定めることで、老朽化状況に見合った経済的な材料や整備範囲の選択が可能となります。

そこで、躯体のうち、延命化及び安全性の向上を図る外部に面する部位や主要な設備部材等、建築物の性能や機能を維持する上で重要となる部分を保全対象部位として、表記の更新周期を目安に計画的な修繕・更新を行い、ライフサイクルコストの削減を図ります。

更新周期は、「平成31年版 建築物のライフサイクルコスト 第2版（（財）建築保全センター編集・発行）」を参考に設定します。

ただし、こうした建築部位の劣化は、施設周辺の環境や利用者による使用頻度等の状況が異なるため、定期的な点検により外観上の劣化・損傷を確認の上、計画的に対応します。

表4-2 保全対象部位と更新周期

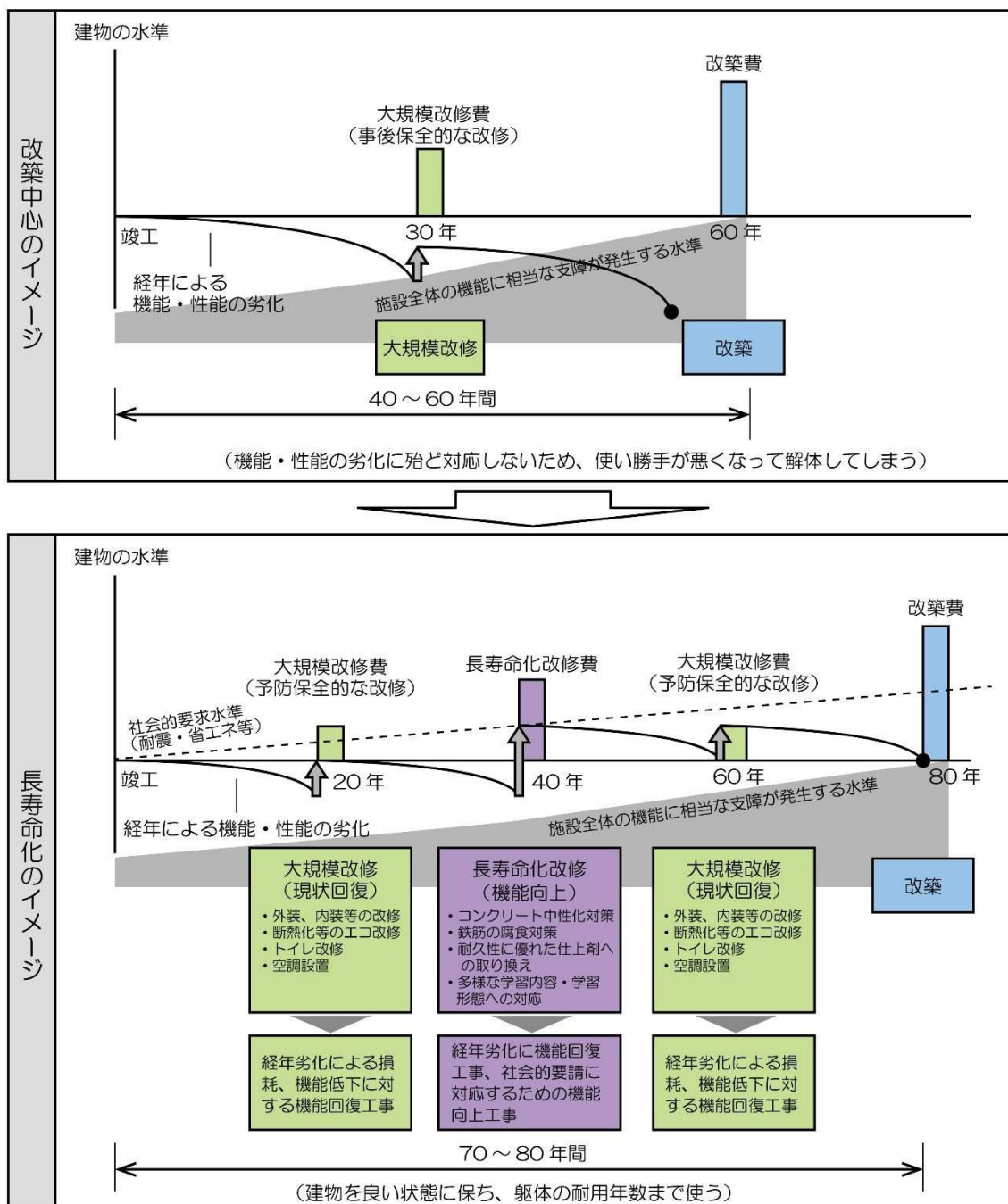
区分	部位	整備内容（例）	更新周期
建築	屋根	屋上防水（アスファルト断熱）	40年
	外部仕上げ	外壁（シーリング含む）、看板等付属物	20～50年
電気	受変電	配電盤、変圧器、コンデンサ	25～30年
	非常用電源	自家発電装置、静止形電源装置	30年
	防災	自動火災報知装置、非常放送設備	20～25年
機械	空調	冷温水発生機、冷却塔、エアコン	20～30年
	給排水	給水管、排水管、ポンプ類、タンク	25～30年
	消火	屋内消火栓、ポンプ、スプリンクラー	30～40年

出典）（財）建築保全センター編集・発行、平成31年版 建築物のライフサイクルコスト 第2版

従来の維持管理では、建物に劣化や危険が生じてから事後保全的に改修を行うため、建物の劣化を抑えられず約40年で改築を行っていました。そこで、今後は不具合が生じる前に予防保全的な改修や建物の機能・性能を向上させる長寿命化改修を行うことで、築80年を目標とした建物の長期使用を実現します。

以下に、建物を築80年まで使用する場合の標準的な改築・改修周期を示します。

図4-4 改築中心から長寿命化への展開のイメージ



資料) 文部科学省「学校施設の長寿命化策定に係る解説書」を踏まえて修正

4-3 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

(1) 改修等の整備水準

今後、学校施設の改修等を行う際には、施設の長寿命化に向けて「安全面」「機能面」「環境面」の3つの視点に基づいて改修を実施するものとします。

本町の学校施設は、築後30年以上経過した施設が多く、現在の教育制度で求められるICT化や省エネルギー性、バリアフリー等の社会的要求に対応できなくなっています。また、校舎や体育館などの構造躯体も経年劣化により施設の老朽化が進行しており、部材の落下や躯体強度の低下、設備配管等の劣化など、安全面にも配慮が必要となっています。

前節の「(2) 目標使用年数、改修周期の設定」でとりまとめたように、これまでの事後保全的な維持管理から予防保全的な維持管理に移行し、施設の長寿命化を図ることで、財政面での負担軽減を目指すとともに、建設廃材の発生を抑制するなど、環境面にも配慮します。

さらに、老朽化した設備を現在の技術水準で改修することで機能の向上を図り、現代の社会的要求に対応できる施設整備を行います。

表4-3 長寿命化において配慮すべき視点

項目	内容
安全面	部材の経年劣化による外壁・窓などの落下や、鉄筋の腐食、コンクリートの劣化による構造体としての強度の低下、ガス・水道・電気の設備配管等の劣化などの危険が生じないよう、安全の確保に配慮する
機能面	教育内容・方法の多様化に伴い、少人数指導やICTを活用した教育に適応した設備を目指すとともに、老朽化したトイレの改修による衛生面の改善や、障害者の利用しやすいバリアフリー化への対応など、機能的な施設づくりに配慮する
環境面	壁や窓等の断熱化による冷暖房の効率化や、照明機器等の省エネルギー化による使用電力量の抑制、二酸化炭素排出量の削減など、エコ改修の推進により環境面に配慮する

① 安全に係る整備項目

児童生徒が安全安心に学校で過ごせるように、建物の外部・内部仕上げ、設備などの経年による劣化や機能低下を大規模改修または長寿命化改修により改善します。改修内容は、劣化状況調査の結果を踏まえて選定します。

表 4-4 建物部位毎の修繕周期の目安

区分	推定修繕項目	対象部位等	工事区分	修繕周期	想定する修繕工事の仕様	修繕時期の目安						
						10年目	20年目 (大規模改修)	30年目	40年目 (長寿命化改修)	50年目	60年目 (大規模改修)	70年目
屋根防水	屋根防水(保護防水)	屋上、塔屋、ルーフバルコニー	補修	12年	伸縮目地の打替、保護コンクリート部分補修	○		○		○		○
			修繕	24年	下地調整の上、露出防水(かぶせ方式)		○		○		○	
	屋上防水(露出防水)	屋上、塔屋	修繕	12年	塗膜防水の上保護塗装(かぶせ方式)	○		○		○		○
			撤去・新設	24年	既存防水層全面撤去の上下地調整、露出アスファルト防水等		○		○		○	
	傾斜屋根	屋根	補修	12年	下地調整の上保護塗装	○		○		○		○
庇・笠木等防水	庇天端、笠木天端、パラペット天端・アゴ、架台天端等	撤去・葺替	24年	既存屋根材を全面撤去の上下地補修、葺替え		○		○		○		
			修繕	12年	高圧洗浄の下地調整、塗膜防水等	○		○		○		○
外壁塗装等	コンクリート補修	外壁、屋根、床、手すり壁、軒天(上げ裏)、庇等(コンクリート、モルタル部分)	補修	18年	ひび割れ、浮き、欠損、鉄筋の発錆、モルタルの浮き等の補修		○		○		○	
	外壁塗装	外壁、手すり壁等	塗替	18年	高圧洗浄の上下地処理、仕上塗材塗り等		○		○		○	
	軒天塗装	開放廊下・階段、バルコニー等の軒天(上げ裏)部分	塗替	18年	高圧洗浄の上下地処理、仕上塗材塗り等		○		○		○	
	タイル張補修	外壁・手すり壁等	補修	18年	欠損、浮き、剥離、ひび割れの補修、洗浄		○		○		○	
	シーリング	外壁目地、建具周り、スリープ周り、部材接合部等	打替	18年	既存シーリング材を全面撤去の上、下地処理、打替え		○		○		○	
鉄部塗装等	鉄部塗装(雨掛かり部分)	(鋼製)開放廊下・階段、バルコニーの手すり	塗替	6年	下地処理の上、塗装	○	○	○	○	○	○	○
	鉄部塗装(非雨掛かり部分)	(鋼製)共用部分ドア、メーターボックス扉、手すり、照明器具、設備機器、配電盤類、屋内消火栓箱等	塗替	6年	下地処理の上、塗装	○	○	○	○	○	○	○
建具・金具等	建具関係	共用部分ドア、自動ドア	点検・調整	12年	動作点検、金物(丁番、ドアチェック等)の取替等	○		○		○		
		窓サッシ、面格子、網戸、シャッター	取替	36年	撤去又はかぶせ工法				○			
給水設備	手すり	開放廊下・階段、バルコニーの手すり、防風スクリーン	取替	36年	全部撤去の上、アルミ製手すりに取替				○			
	給水管	給水立て管、給水枝管	取替	20年	硬質塩化ビニル管亜鉛メッキ鋼管		○		○		○	
	水道メーター		取替	8年	支給品	○	○	○	○	○	○	○
	貯水槽	受水槽、高置水槽	取替	25年	FRP製			○		○		○
	給水ポンプ	揚水ポンプ、加圧給水ポンプ、直結増圧ポンプ	補修	8年	オーバーホール	○	○	○	○	○	○	○
			取替	15年			○		○		○	
排水設備	雑排水管(屋内)	雑排水立て管、雑排水枝管	取替	20年	配管用炭素鋼鋼管		○		○		○	
	污水管(屋内)	污水立て管、污水枝管	取替	30年	配管用炭素鋼鋼管、タールエポキシ塗装鋼管、排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管、排水用硬質塩化ビニル管、耐火2層管			○			○	
	排水管(屋外)	屋外排水管	取替	25年	排水用硬質塩化ビニル管			○			○	
	雨水樋	立て樋	取替	30年	硬質塩化ビニル管			○			○	
	排水ポンプ	排水ポンプ	補修	8年	オーバーホール	○	○	○	○	○	○	○
			取替	15年			○		○		○	
ガス設備	ガス管(屋内)	ガス管	取替	30年	配管用炭素鋼鋼管			○		○		○
	ガスメーター		取替	10年		○	○	○	○	○	○	○
	ガス管(屋外)		取替	20年	配管用炭素鋼鋼管		○		○		○	
換気設備	換気設備	管理員室、集会室、機械室、電気室換気扇、ダクト類、換気口、換気ガラリ	取替	15年			○		○		○	
電灯設備	電灯設備	共用廊下・エントランスホール等の照明器具、配線器具、非常照明、避難口・通路誘導灯、外灯等	取替	15年			○		○		○	
		非常用照明器具内蔵蓄電池	取替	4~6年		○	○	○	○	○	○	○
	配電盤類	配電盤・プルボックス等	取替	30年			○		○		○	
	幹線設備	引込開閉器、幹線(電灯、動力)等	取替	30年			○		○		○	
	避雷針設備	避雷突針・ポール・支持金物・導線・接地極等	取替	40年				○				
情報・通信設備	情報・通信設備	電話配電盤(MDF)、中間端子盤(IDF)等	取替	30年			○		○		○	
	テレビ共聴設備	アンテナ、増幅器、分配機等 ※同軸ケーブルを除く	取替	15年			○		○		○	
	インターホン設備	インターホン設備、オートロック設備、住宅情報盤、防犯設備、配線等	取替	15年			○		○		○	
消防用設備	屋内消火栓設備	消火栓ポンプ、消火管、ホース類、屋内消火栓箱等	取替	25年			○		○		○	
	自動火災報知設備	感知器、発信器、表示灯、音響装置、中継器、受信機等	取替	20年			○		○		○	
	連結送水管設備	送水口、放水口、消火管、消火隊専用栓箱等	取替	25年			○		○		○	
昇降機設備	昇降機	カゴ内装、扉、三方枠等	補修	15年			○		○		○	
		全構成機器	取替	30年				○			○	

資料) 国土交通省住宅局「公営住宅等長寿命化計画策定指針(改定)(2016年8月)」を基に作成。

② 機能向上に係る整備項目

児童生徒だけでなく、地域住民等も利用する公共施設として、機能性や快適性に配慮した改修メニューを選定します。

表 4-5 快適性や学習活動への適応性に係る改善メニュー

キーワード	具体的な改善手法	
学習能率の向上に資する快適な学習環境	1	エアコンの整備
	2	トイレの改修
	3	十分な収納スペースの整備
	4	上下可動式黒板の整備
バリアフリーに配慮した環境	5	スロープや手すりの整備
	6	段差の解消
	7	障害者トイレ・多目的トイレの整備
	8	エレベーターの整備
教職員に配慮した空間	9	教職員が休憩するスペースの整備
各教科等における発表・討論などの教育活動を行うための空間	10	ホールや階段状の空間の整備
	11	スクリーン、プロジェクタ等を設置した学習発表の場の整備
充実した観察・実験を行うための環境	12	第2理科教室の整備
	13	演示実験が行いやすいような実験機の配置
	14	理科教室、理科準備室、ピオトープなどの関係諸室等の近接配置
伝統や文化に関する教育を行うための環境	15	茶道などを体験するための和室の整備
	16	地域の文化や伝統等の資料を展示する場の整備
習熟度別指導や少人数指導などの、きめ細かい個に応じた指導を行うための空間	17	普通教室と少人数指導のためのスペースや多目的スペース、教師コーナーの一体的な整備
	18	学習支援員や教育ボランティア等の控え室の整備
	19	可動間仕切等による小空間を整備
各教科等の授業の中での調べ学習や協働学習、観察・実験のまとめや児童生徒の成果発表などに活用して学習効果を高めるためのICT環境	20	コンピュータ、電子黒板、プロジェクタ等のICT機器の導入
	21	インターネット接続に必要なLAN配線（無線LANアクセスポイント）やICT機器用の電源を設置

出典1) 文部科学省, 学校施設整備基本構想の在り方について(2013年3月)

出典2) 社団法人 日本建築学会 文教施設委員会, 学校施設のバリアフリー化等に関する事例集(2005年3月)

③ 環境に配慮した整備項目

地球温暖化をはじめとする環境問題について、理解と関心を深めるための環境教育の重要性が高まっています。環境負荷の低減を図るエネルギー使用の効率化や、自然エネルギーの活用など環境に配慮した改修メニューを選定します。

表 4-6 環境配慮方策改善メニュー項目及び有効と考えられる場所

コンセプト		キーワード	具体的な改善手法	有効と考えられる場所			
				教室	体育館	トイレ	廊下
やさしく 造る	快適な 室内環境を保つ	断熱性能の向上	1 屋上の断熱	○	○		
			2 壁面の断熱	○	○		
			3 開口部の断熱	○			
			4 暖房区画の設置			○	○
			5 1階床の断熱	○	○		
		日射の遮蔽・ 照り返しの防止	6 外付け日除け（庇タイプ）	○			
			7 外付け日除け（ルーバータイプ）	○			
			8 壁面緑化、樹木による日射遮蔽	○	○		
		適切な室内温度	9 暖房度日（暖房デグリーデー）	○			
			10 扇風機やサーキュレーターの設定	○			
		室内照度の均一化	11 日照を調整する装置	○			
			12 二面以上による採光	○			
			13 反射率の高い仕上げ	○			
		黒板の見やすさ向上	14 黒板への入射光の調整	○			
			15 電灯による補完	○			
		学習に適した 音環境の確保	16 遮音性能の向上	○			
			17 吸音性能の向上	○	○		○
賢く・ 永く使う	自然の恵みを 活かす	自然風の活用	18 通風経路の確保	○	○		
			19 耐震改修に伴う通風量減少対策	○	○		
			20 階段室等を活用した温度差換気				○
		自然光の活用	21 導光による昼光照明	○			○
			エネルギー資源 としての活用	22 太陽光発電	○	○	
		23 太陽熱利用		○	○		
	24 風力発電	○		○			
	25 雨水利用				○		
	エネルギーの 効率的利用	26 省エネ型照明器具の設置		○			
		27 照明器具の点滅の工夫	○	○	○	○	
		28 照明器具のスイッチの工夫	○				
		29 暖房機器の効率	○				
		30 節水			○		
		適切な運用管理	31 特別教室・体育館等の連続使用	○	○		
32 こまめな清掃・交換			○				
33 こまめな点滅			○			○	
34 エネルギー使用状況の把握	○				○		
学習に 資する	環境教育	環境問題について 学習できる工夫	35 学習スペースの用意	○			

出典）国立教育政策研究所 文教施設研究センター，環境に配慮した学校施設の整備推進のために-学校施設の環境配慮方策等に関する調査研究報告書-（2008年2月）

(2) 維持管理の項目・手法等

学校施設の長寿命化を図るためには、計画的な改修工事だけでなく、日常的・定期的な点検や清掃を行うことが重要です。これにより、建物の劣化状況を的確に把握して早期に異常を発見することができ、予防保全による維持管理の推進に繋がります。

表 4-7 維持管理のための点検

担当	項目		実施時期・目的・内容等
町 (教育総務課)	点検	定期的な自主点検	年1回、施設の劣化状況等を把握するために実施する
		法定点検	定められた期間ごとに、専門家等により実施する
		臨時的な点検	気象情報等により、学校に注意を促し状況把握をする
	維持	清掃	汚れの除去及び汚れ予防により仕上げ材を保護し、快適な環境を維持する
		改修・修繕	建物及び設備などの寿命を延ばすために実施する
		情報管理	点検、改修・修繕などの履歴を管理し、現状把握をするとともに、計画に反映する
学校	点検	日常点検	早期に異常を発見するために実施する
		定期的な自主点検	年1回または学期ごとの点検により、建物及び設備の異常の有無、兆候を発見する
		臨時的な点検	災害発生後などに被害状況の把握と危険性の判断を行う
	維持	清掃	児童生徒等が行う日々の清掃により、快適な環境を維持する
		情報管理	点検、改修・修繕などの履歴を管理し、町に報告する

第5章 長寿命化の実施計画

5-1 改修等の優先順位付けと実施計画

(1) 実施計画の基本的な考え方

以下の試算条件を基本とし、小中学校の長寿命化実施計画を検討します。

■改築単価

- ・ 「公共施設等更新費用試算ソフト（総務省監修）」を基に、33万円/m²（解体費含む）と設定する（鉄筋コンクリート造・鉄骨造）。
 - アクションプランにて、費用推計試算は物価変動率・落札率等を考慮していないため、長寿命化実施計画においても考慮しないこととする。

表5-1 改築単価に対する改修単価の設定割合

建物種別	改築	長寿命化改修	大規模改修
校舎	100%	60%	25%
体育館・武道場	100%	60%	22%

資料) 文部科学省「学校施設の長寿命化策定に係る解説書」を基に作成

注) 表内には、改築単価を100%とした場合の各改修単価の割合を示す。

■設計・工事期間と各種工事費に対する割合

- ・ 「平成三十一年国土交通省告示第九十八号」を基に、設計費・工事監理費を設定する。

【設定条件】

- ・ 上記資料「別添二」：建築物の種類 ⇒ 「七 教育施設」
- ・ 上記資料「別表第7」：教育施設（別添二第七号関係）：床面積の合計 ⇒ 「5,000 m²」

【算出結果】

- ・ 各種工事費に対する割合：基本設計費 1.8%、実施設計費：5.1%、工事監理費：2.1%
- ・ 大規模改修では、基本・実施設計を単年で行うため、設計費を 1.8%+5.1%=6.9%と設定する。また、工事費にも別途工事監理費 2.1%を加えて費用を算出する。

表5-2 工事期間及び改築単価に対する各単価の設定割合

工種	設計+ 工事期間	実施内容・単価割合			
		1年目	2年目	3年目	4年目
改築	4年	基本設計 1.8%	実施設計 5.1%	工事 51.05%	工事 51.05%
長寿命化改修	4年	基本設計 1.8%	実施設計 5.1%	工事 51.05%	工事 51.05%
大規模改修	2年	基本・実施設計 6.9%	工事 102.1%	—	—
部位修繕	1年	設計・工事 100.0%	—	—	—

(2) 改修等の優先順位付け

① 一体で改築・改修を行う棟のグループ化

改築・改修に際し、築40年以上の建物や、エキスパンションジョイントで連結されている建物はグループ化し、一体で工事を行います。ただし、築40年未満の独立した建物については棟毎に行います。

また、男衾小学校・男衾中学校は、今後10年以内に統合が計画されているため、築年数によるグループ分けはせず、校舎・体育館・武道館の単位で改築・改修を行います。

表5-3 対象施設一覧（改築・改修グループ別）

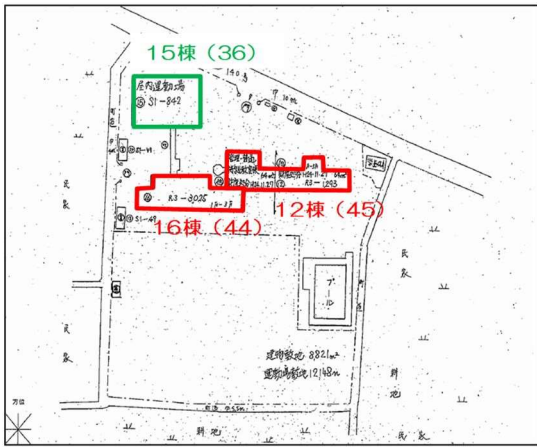
No.	施設名	グループ名	棟番号	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度		築年数 (基準：2019)	耐震安全性
							西暦	和暦		基準
1	寄居小学校	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	旧
			16	RC	3	3,025	1975	S50	44	旧
		体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	新
2	桜沢小学校	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	旧
			2	RC	2	1,536	1969	S44	50	旧
		体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	旧
3	用土小学校	校舎1（東）	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	新
		校舎2（西）	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	新
		体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	新
4	折原小学校	校舎1（北）	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	旧
		校舎2（南）	12	RC	2	731	1980	S55	39	旧
		体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	旧
5	鉢形小学校	校舎1（北）	2	RC	2	988	1970	S45	49	旧
			13	RC	2	333	1977	S52	42	旧
		校舎2（南）	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	新
			14	RC	3	481	1985	S60	34	新
体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	旧		
6	男衾小学校	校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	旧
			18	RC	3	2,719	1979	S54	40	旧
			27	RC	2	820	1999	H11	20	新
		体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	旧
7	城南中学校	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	新
		体育館／ クラブハウス	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	新
			2-2	S	2	243	1993	H5	26	新
武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	新		
8	男衾中学校	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	旧
			1-2	RC	3	857	1967	S42	52	旧
			1-3	RC	3	81	1971	S46	48	旧
			2	S	1	242	1967	S42	52	旧
			10	RC	3	1,512	1984	S59	35	新
		体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	新
武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	新		
9	寄居中学校	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	新
		体育館／ 地域・学校連携施設	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	新
			2-2	S	2	201	1988	S63	31	新
		武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	新

凡例) 構造…RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造 耐震安全性…旧：旧耐震基準、新：新耐震基準

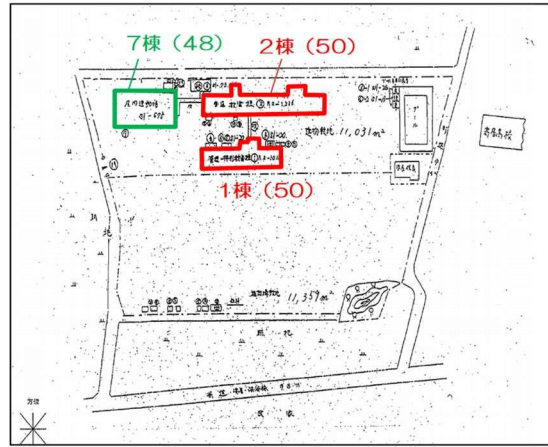
注1) 男衾中学校の1-3棟は、延床面積が200㎡以下であるが、1-1棟と一体のため調査対象に加えている。

注2) 鉢形小学校の校舎（10棟）、男衾中学校の体育館（8棟）は、1982年3月に新耐震基準で建設されている。

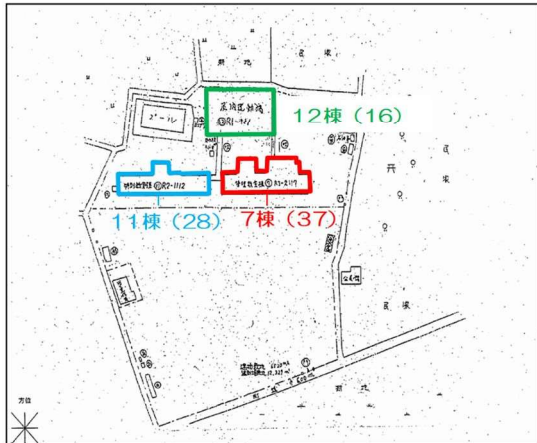
図5-1 改築・改修グループ（小学校）



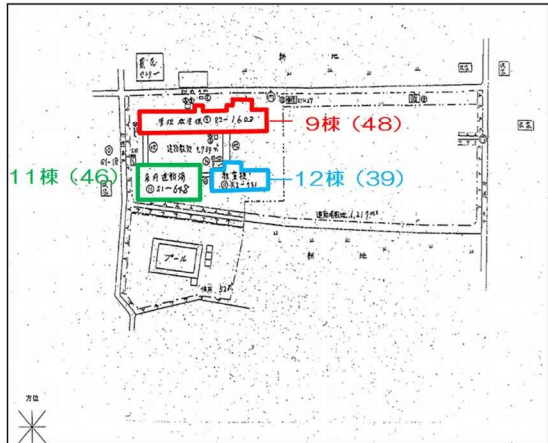
寄居小学校



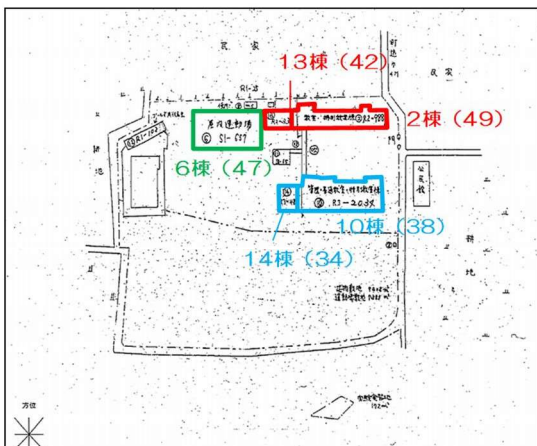
桜沢小学校



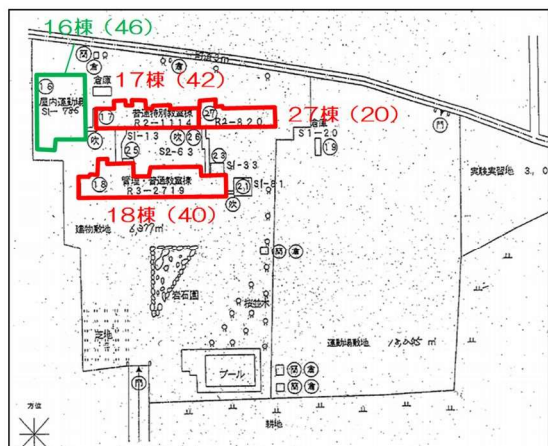
用土小学校



折原小学校



鉢形小学校

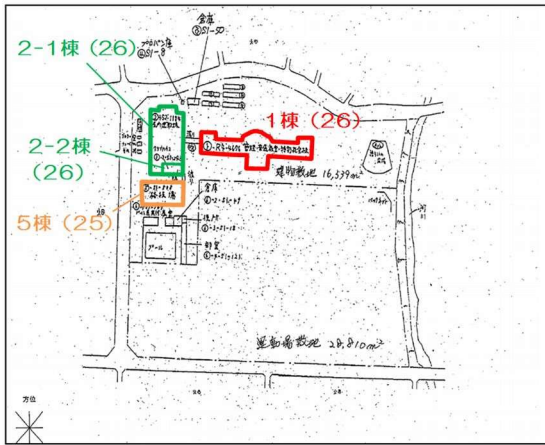


男衾小学校

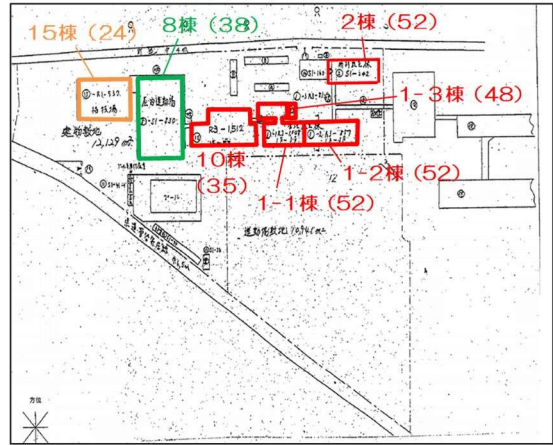
注) ()内は、2019年度時点の築年数を示す。



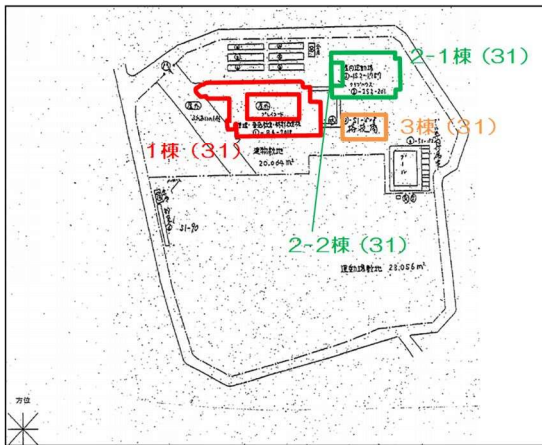
図5-2 改築・改修グループ（中学校）



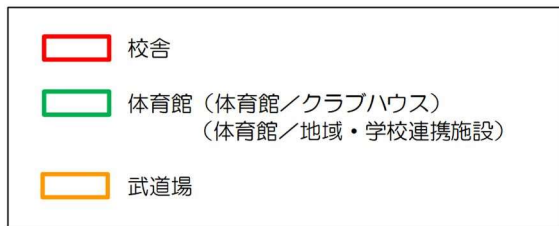
城南中学校



男衾中学校



寄居中学校



注) () 内は、2019年度時点の築年数を示す。

②築年数と健全度得点を用いた優先順位の設定

グループ化した建物について、「築年数+（100点-健全度得点）」を算出し、値の大きいものから改築・改修等の優先順位を設定します。その際、築年数は各グループ内で最も古い建物（2019年時点）を基準とし、健全度得点は構造躯体以外の劣化状況評価として各グループ内で最も健全度の低いものを基準とします。

表 5-4 改築・改修等の優先順位

優先順位	施設名	グループ名	築年数+ (100-健全度得点)
1	男衾小学校	体育館	126
2	男衾中学校	校舎	125
3	寄居小学校	校舎	123
4	鉢形小学校	校舎1（北）	122
5	折原小学校	校舎1（北）	121
6	桜沢小学校	校舎	119
7	鉢形小学校	校舎2（南）	116
8	桜沢小学校	体育館	114
9	鉢形小学校	体育館	108
10	用土小学校	校舎1（東）	104
11	男衾小学校	校舎	102
12	折原小学校	校舎2（南）	101
13	折原小学校	体育館	101
14	寄居中学校	校舎	101
15	寄居中学校	体育館/地域・学校連携施設	100
16	寄居中学校	武道場	87
17	男衾中学校	体育館	86
18	城南中学校	校舎	85
19	男衾中学校	武道場	80
20	用土小学校	校舎2（西）	79
21	用土小学校	体育館	72
22	寄居小学校	体育館	71
23	城南中学校	体育館/クラブハウス	64
24	城南中学校	武道場	48

注) 優先順位は、「築年数+（100-健全度得点）」の値が大きいものから設定している。

表 5-5 改築・改修等の優先順位 (詳細)

No.	施設名	グループ名	建物名	建物情報						構造躯体の健全性							構造躯体以外の劣化状況評価						棟別		グループ別								
				棟 番号	構造	階数	延床 面積	建築年度		築年 数	耐震安全性			長寿命化判定				屋根・ 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)	築年数+ (100-健全度 得点)	優先 順位	築年数 (最も古いもの 基準)	健全度得点 (最も低いもの 基準)	築年数+ (100-健全度 得点)	優先 順位				
								西暦	和暦		基準	診断	補強	調査 年度	圧縮強度 (N/mm ²)	中性化深さ (mm)														試算上 の区分			
																筒先	筒元																
1	寄居 小学校	校舎	校舎	12	RC	3	1,293	1974	S49	45	旧	済	済	2019	34.8	-	0.7	長寿命	D	D	D	B	C	22	123	3	45	22	123	3			
			校舎	16	RC	3	3,025	1975	S50	44	旧	済	済	2019	25.2	-	2.4	長寿命	D	C	D	B	A	38	106	12							
		体育館	体育館	15	S	1	842	1983	S58	36	新	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	B	C	B	B	B	65	71	30	36	65	71	22		
2	桜沢 小学校	校舎	校舎	1	RC	2	1,011	1969	S44	50	旧	済	済	2019	17.9	-	1.0	長寿命	D	D	C	B	B	38	112	10	50	31	119	6			
			校舎	2	RC	2	1,536	1969	S44	50	旧	済	済	2019	23.4	-	8.1	長寿命	D	C	D	B	C	31	119	7							
		体育館	体育館	7	S	1	675	1971	S46	48	旧	済	済	-	-	-	-	-	要調査	A	C	D	C	C	34	114	9	48	34	114	8		
3	用土 小学校	校舎1(東)	校舎	7	RC	3	2,117	1982	S57	37	新	-	-	2019	30.6	-	1.2	長寿命	D	D	C	B	C	34	104	13	37	34	104	10			
			校舎	11	RC	2	1,112	1991	H3	28	新	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	B	B	49	79					28	28	49
		体育館	体育館	12	RC	1	931	2003	H15	16	新	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44	72	29	16	44	72	21		
4	折原 小学校	校舎1(北)	校舎	9	RC	2	1,603	1971	S46	48	旧	済	済	2019	28.5	-	1.7	長寿命	D	D	D	B	B	27	121	5	48	27	121	5			
			校舎	12	RC	2	731	1980	S55	39	旧	済	-	2019	43.2	-	0.0	長寿命	C	C	D	B	B	38	101	15					39	38	101
		体育館	体育館	11	S	1	648	1973	S48	46	旧	済	済	-	-	-	-	-	要調査	A	D	C	B	B	45	101	16	46	45	101	13		
5	鉢形 小学校	校舎1(北)	校舎	2	RC	2	988	1970	S45	49	旧	済	済	2019	27.1	-	0.7	長寿命	D	D	D	B	B	27	122	4	49	27	122	4			
			校舎	13	RC	2	333	1977	S52	42	旧	済	済	2019	26.9	-	5.1	長寿命	C	D	A	B	-	61	81	26							
		校舎2(南)	校舎	10	RC	3	2,034	1981	S56	38	新	-	-	2019	29.6	-	0.6	長寿命	D	D	D	C	B	22	116	8	38	22	116	7			
			校舎	14	RC	3	481	1985	S60	34	新	-	-	2019	35.2	-	1.2	長寿命	D	B	B	B	-	69	65	32					65	32	65
体育館	体育館	6	S	1	657	1972	S47	47	旧	済	済	-	-	-	-	-	要調査	B	D	C	B	-	39	108	11	47	39	108	9				
6	男衾 小学校	校舎	校舎	17	RC	2	1,114	1977	S52	42	旧	済	済	-	-	-	-	-	改築	D	D	B	B	B	51	91	22	42	40	102	11		
			校舎	18	RC	3	2,719	1979	S54	40	旧	済	済	-	-	-	-	-	-	改築	C	D	C	B	B	40	100					18	
			校舎	27	RC	2	820	1999	H11	20	新	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	D	B	C	B	B	56	64					34	
		体育館	体育館	16	S	1	786	1973	S48	46	旧	済	済	-	-	-	-	-	要調査	D	D	D	B	-	20	126	1	46	20	126	1		
7	城南 中学校	校舎	校舎	1	RC	4	4,676	1993	H5	26	新	-	-	2019	40.8	-	2.9	長寿命	B	C	D	B	B	41	85	25	26	41	85	18			
			校舎	2	RC	3	857	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	-	-	改築	D	D	D	B	B	27					125	2	
		体育館/ クラブハウス	体育館	2-1	S	2	1,184	1993	H5	26	新	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	62	64	33	26	62	64	23	
			クラブハウス	2-2	S	2	243	1993	H5	26	新	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	42	36					
武道場	武道場	5	S	1	508	1994	H6	25	新	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	A	B	B	B	B	77	48	35	25	77	48	24			
8	男衾 中学校	校舎	校舎	1-1	RC	3	1,048	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	-	-	改築	C	D	B	C	B	49	103	14	52	27	125	2	
			校舎	1-2	RC	3	857	1967	S42	52	旧	済	済	-	-	-	-	-	-	-	改築	D	D	D	B	B	27	125					2
			校舎	1-3	RC	3	81	1971	S46	48	旧	済	-	-	-	-	-	-	-	-	改築	D	D	D	B	B	27	121					6
			校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	要調査	C	B	A	B	B	81	71					31
			校舎	10	RC	3	1,512	1984	S59	35	新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	B	B	40	95					21
		体育館	体育館	8	S	1	830	1981	S56	38	新	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	B	C	C	B	B	52	86	24	38	52	86	17	
武道場	武道場	15	RC	1	537	1995	H7	24	新	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44	80	27	24	44	80	19			
9	寄居 中学校	校舎	校舎	1	RC	4	7,018	1988	S63	31	新	-	-	2019	23.5	-	1.6	長寿命	D	C	D	C	B	31	101	17	31	31	101	14			
			校舎	2	S	1	242	1967	S42	52	旧	-	-	-	-	-	-	-	-	要調査	C	B	A	B	B	81					71	31	
		体育館/ 地域・学校連携施設	体育館	2-1	S	2	1,787	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	C	C	31	100	19	31	31	100	15
			地域・ 学校連携施設	2-2	S	2	201	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	D	C	C	C	31	100	20				
武道場	武道場	3	S	1	508	1988	S63	31	新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	長寿命	C	C	C	C	B	44	87	23	31	44	87	16		

凡例) 構造…RC：鉄筋コンクリート造、S：鉄骨造

耐震安全性…旧：旧耐震基準、新：新耐震基準

注1) 築年数は、2019年度を基準としている。注2) 築年数と健全度得点によって算出した優先順位が同じ場合には、延床面積がより広い方について優先度を高く設定している。

注3) 鉢形小学校の校舎(10棟)及び男衾中学校の体育館(8棟)は、1982年3月に新耐震基準で建設されている。

注4) 「試算上の区分」は、鉄骨造で築40年以上経過している建物を「要調査」、鉄筋コンクリート造で現在建替えが検討されている男衾小学校・男衾中学校の建物を「改築」としている。

5-2 長寿命化のコストの見通し、長寿命化の効果

従来型の事後保全的な維持管理では、改築・改修費用の他に、突発的な部位修繕費も多くかかることが想定されます。そのため、予防保全的な維持管理を行う長寿命化型と従来型のコストを比較することで、長寿命化の実効性を検証します。

(1) 従来型の維持・更新コスト

①試算条件

従来型は、以下の条件により維持・更新コストを試算します。

- ・ 改築周期：60年／大規模改修周期：30年
 - 「寄居町公共施設等総合管理計画（2016年12月）」参照
 - 上記期間まで使用し、次年度から各工事を実施する。
- ・ 単価（校舎・体育館）：改築33万円／㎡、大規模改修17万円／㎡
 - 公共施設等更新費用試算コスト 仕様書「公共施設の更新費用の単価（学校教育系施設）」参照
- ・ 設計・工事期間：改築4年（基本設計1年、実施設計1年、工事2年）、大規模改修2年（基本・実施設計1年、工事1年）、部位修繕1年
 - 寄居町の実情に即して期間を設定
- ・ 中学校の各建物を改築する際の費用は、現建物の面積を基に算出する。
- ・ 中学校の校舎は、改築・大規模改修に合わせて統合する。また中学校の体育館・武道場等は、統合時期に関わらず大規模改修を実施し、耐用年数の60年まで使い続ける。
- ・ 今後廃校となる小学校の校舎・体育館は、いずれも2021年度に部位修繕を行う。（統合時期の設定については、次頁参照）
 - 男衾小学校：2030年度から廃校
 - 折原小学校・鉢形小学校：2025年度から廃校
 - 寄居小学校・桜沢小学校・用土小学校：2023年度から廃校

②中学校への統合時期の設定

各中学校への統合時期は、中学校校舎の大規模改修・改築時期に合わせて設定します。

■男衾中学校・男衾小学校

- ・ 男衾中学校校舎が築 60 年となる時期に合わせて改築工事を行い、2030 年度に統合する。
 - 2026～2029 年度：男衾中学校校舎の改築設計・工事実施
 - 2030 年度：供用開始

■城南中学校・折原小学校・鉢形小学校

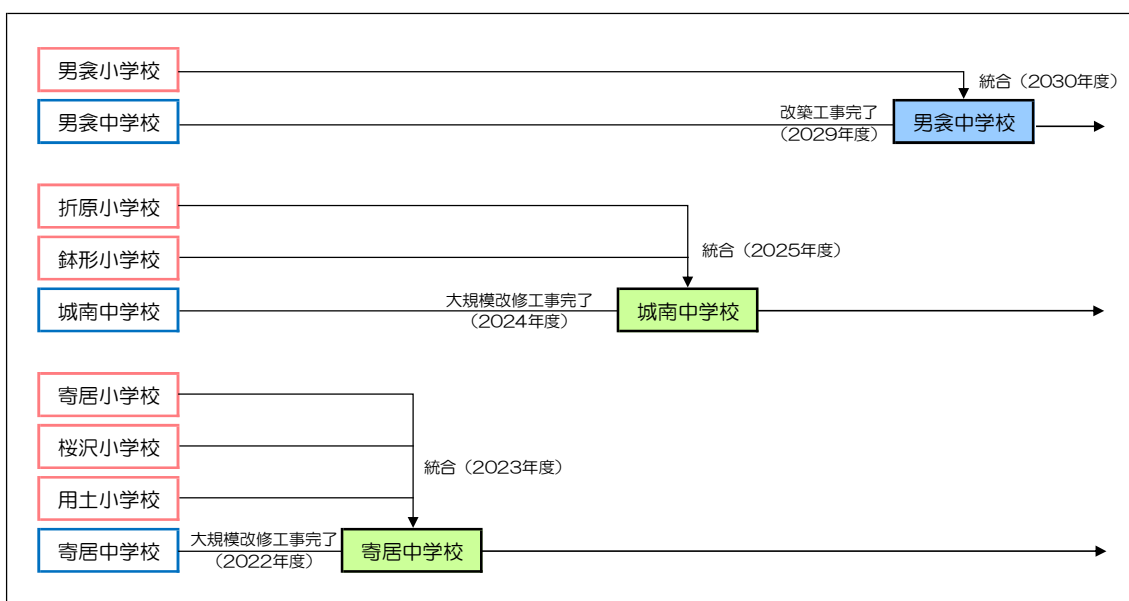
- ・ 城南中学校校舎が築 30 年となる時期に合わせて大規模改修工事を行い、2025 年度に統合する。
 - 2023～2024 年度：城南中学校校舎の大規模改修設計・工事実施
 - 2025 年度：供用開始

■寄居中学校・寄居小学校・桜沢小学校・用土小学校

- ・ 寄居中学校は大規模改修時期が過ぎているため、築 34 年目の 2022 年度に大規模改修工事を行い、2023 年度に統合する。
 - 2021～2022 年度：寄居中学校校舎の大規模改修設計・工事実施
 - 2023 年度：供用開始

※ 各中学校の体育館・武道場等は、耐用年数の 60 年まで使い続けることとする。

図 5-3 中学校への統合時期の設定（従来型）



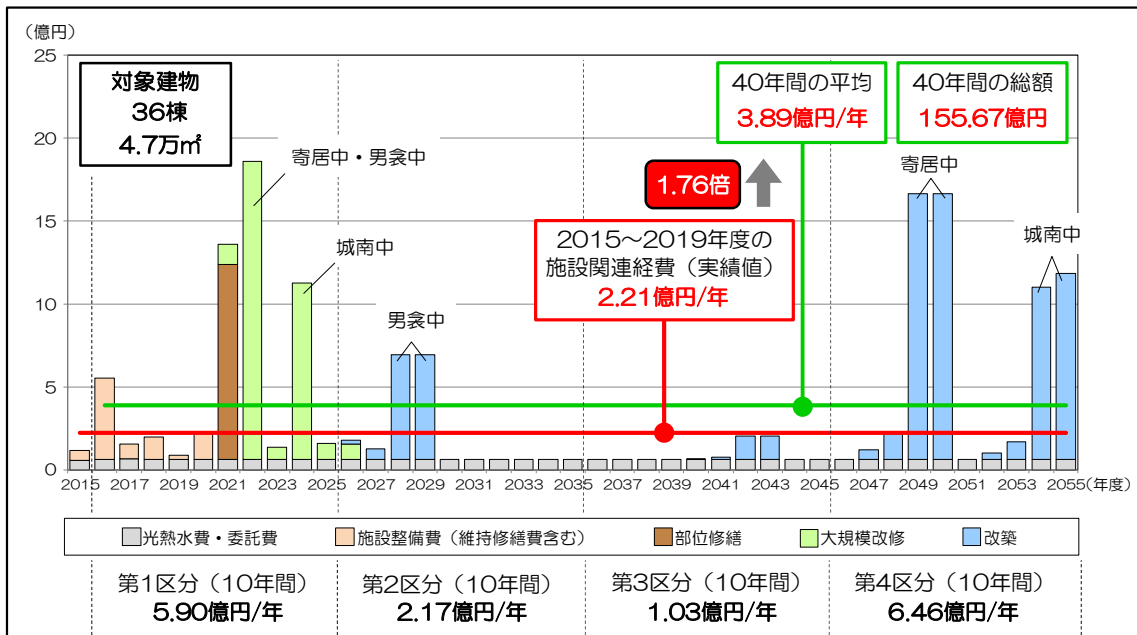
凡例) ■ 中学校校舎の改築工事を実施して統合、■ 中学校校舎の大規模改修工事を実施して統合
注 1) 各中学校への統合時期は、中学校校舎の大規模改修・改築時期に合わせて設定した。
注 2) 各中学校に統合する際、体育館・武道場等は耐用年数の 60 年まで使い続けることとする。

③試算結果

築60年で建替えを行う従来型の場合、40年間の維持・更新コストは155.67億円(3.89億円/年)で、過去5年間の施設関連経費(2.21億円/年)の1.76倍のコストがかかります。また、第1区分(2016~2025年度)及び第4区分(2046~2055年度)の期間には、寄居中学校・城南中学校の大規模改修・改築工事が集中しており、2022年度には18億円以上かかる見通しです。

このため、従来型の維持管理を継続することは困難であるため、別の対応策を検討する必要があります。

図5-4 今後の維持・更新コスト(従来型)



(2) 長寿命化型（平準化前）の維持・更新コスト

①試算条件

標準的な改築・改修周期を基に、長寿命化型の維持・更新コストを試算します。試算条件は、以下の通りです。

- ・ 改築周期：80年／長寿命化改修周期：40年／大規模改修周期：20年
 - 文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」参照
 - 上記期間まで使用し、次年度から各工事を実施する。

- ・ 単価（校舎）：改築 33 万円／㎡、長寿命化改修 19.8 万円／㎡（改築単価の 60%）、大規模改修 8.25 万円／㎡（改築単価の 25%）
- ・ 単価（体育館）：改築 33 万円／㎡、長寿命化改修 19.8 万円／㎡（改築単価の 60%）、大規模改修 7.26 万円／㎡（改築単価の 22%）
 - 改築単価：公共施設等更新費用試算コスト 仕様書「公共施設の更新費用の単価（学校教育系施設）」参照
 - 改築単価に対する長寿命化改修・大規模改修の単価割合：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」参照

- ・ 設計・工事期間：改築 4 年（基本設計 1 年、実施設計 1 年、工事 2 年）、長寿命化改修 4 年（基本設計 1 年、実施設計 1 年、工事 2 年）、大規模改修 2 年（基本・実施設計 1 年、工事 1 年）、部位修繕 1 年
 - 寄居町の実情に即して期間を設定

- ・ 中学校の各建物を改築する際の費用は、現建物の面積を基に算出する。

- ・ 中学校の校舎は、統合時期に合わせて改築または長寿命化改修を行う。また中学校の体育館・武道場等は、統合時期に関わらず改修や部位修繕を行いながら耐用年数の 80 年まで使い続けることとする。

- ・ 今後廃校となる小学校の校舎・体育館は、下記の時期に大規模改修または部位修繕を行う。（統合時期の設定については、次頁参照）
 - 男衾小学校（2025 年度から廃校）：2021 年度に部位修繕を実施する
 - 折原小学校・鉢形小学校（2031 年度から廃校）：2021 年度に部位修繕を実施する
 - 寄居小学校・桜沢小学校・用土小学校（2039 年度から廃校）：2021～2022 年度に大規模改修を実施する（桜沢小学校の体育館は「要調査」建物のため、上記に加えて築 60 年目となる 2031 年度に部位修繕を実施する）

②中学校への統合時期の設定

各中学校への統合時期は、アクションプランで設定した統合予定時期や、各学校の築年数を基に設定します。

■男衾中学校・男衾小学校

- ・ アクションプランでの統合予定時期：2025年度
- ・ 上記時期に合わせて男衾中学校校舎の改築工事を行い、2025年度に統合する。
 - 2021～2024年度：男衾中学校校舎の改築設計・工事実施
 - 2025年度：供用開始

■城南中学校・折原小学校・鉢形小学校

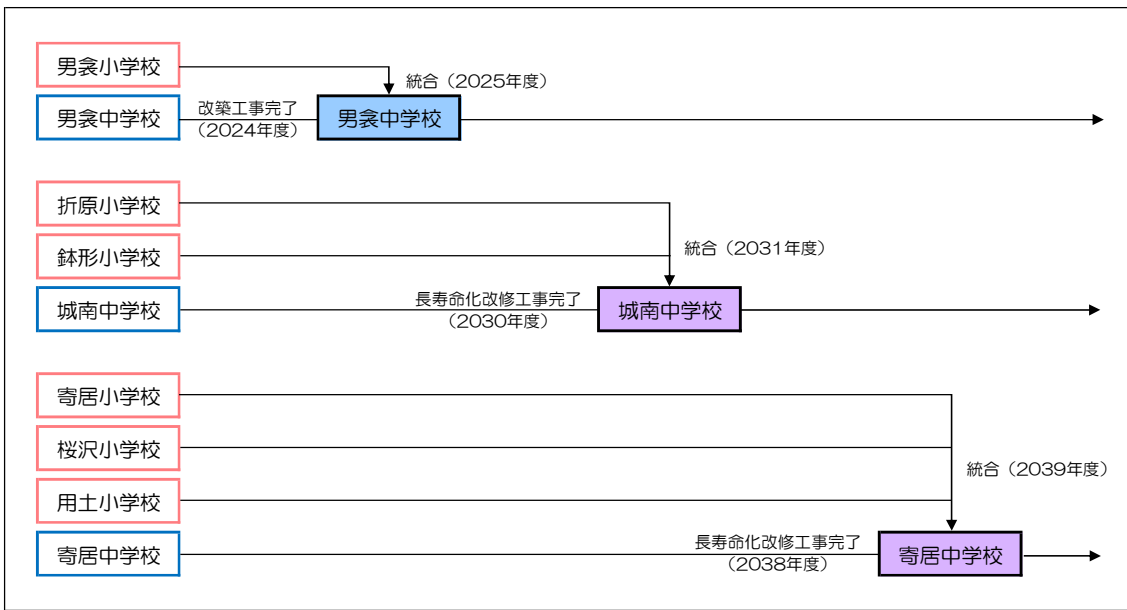
- ・ アクションプランでの統合予定時期：2026～2033年度
- ・ 鉢形小学校校舎が築60年となる時期に合わせて城南中学校校舎の長寿命化改修工事を行い、2031年度に統合とする。また、前倒しで工事を実施するため、その後の大規模改修は長寿命化改修と改築の間である築59年目に実施する。
 - 2027～2030年度：城南中学校校舎の長寿命化改修設計・工事実施
 - 2031年度：供用開始

■寄居中学校・寄居小学校・桜沢小学校・用土小学校

- ・ アクションプランでの統合予定時期：2034～2041年度
- ・ 寄居中学校校舎を長寿命化改修後30年間使い続けるために、築50年目に長寿命化改修工事を完了し、2039年度に統合とする。また、後ろ倒しで工事を実施するため、その後の大規模改修は長寿命化改修と改築の間である築66年目に実施する。
 - 2035～2038年度：寄居中学校校舎の長寿命化改修工事設計・工事実施
 - 2039年度：供用開始

※ 各中学校の体育館・武道場等は、長寿命化改修を行い、耐用年数の80年まで使い続けることとする。

図 5-5 中学校への統合時期の設定（長寿命化型）

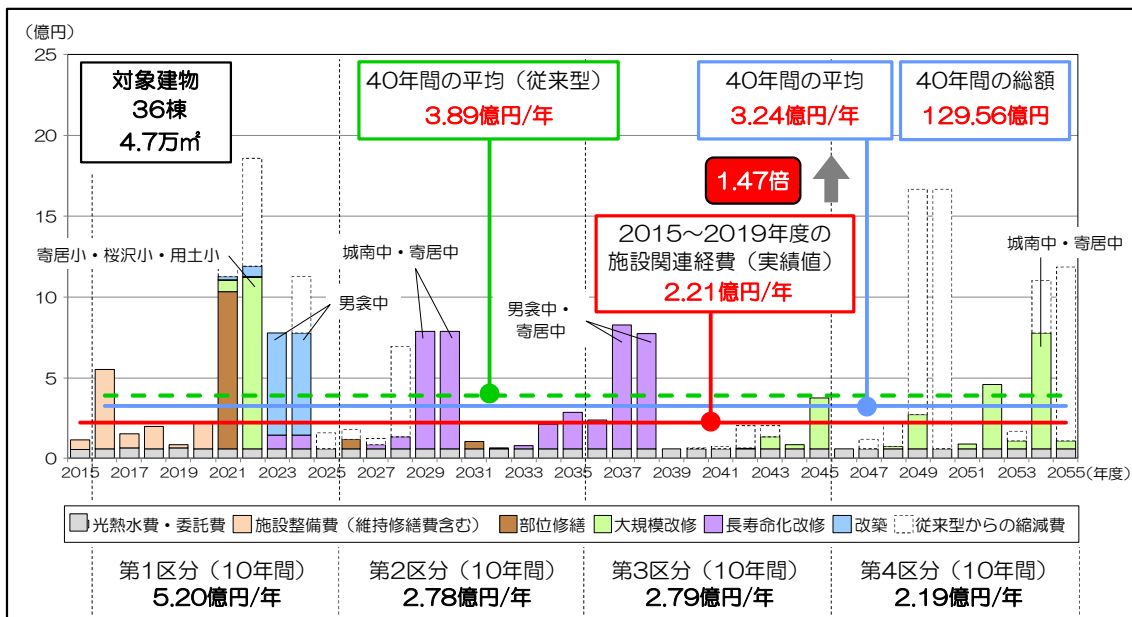


凡例) ■ 中学校校舎の改築工事を実施して統合、■ 中学校校舎の長寿命化改修工事を実施して統合
 注1) 各中学校への統合時期については、「寄居町公共施設等総合管理計画 アクションプラン (2020年9月)」の内容と、各学校の築年数を考慮して設定した。
 注2) 各中学校に統合する際、体育館と武道場等は長寿命化改修を行い、築80年まで使い続けることとする。

③試算結果

標準的な長寿命化型の場合、40年間の維持・更新コストは129.56億円(3.24億円/年)で、従来型の155.67億円(3.89億円/年)と比べて約26億円の縮減が可能です。しかし、過去5年間の施設関連経費の1.47倍のコストがかかる上、2022年度には寄居小学校・桜沢小学校・用土小学校の大規模改修工事の集中により、10億円以上かかる見通しです。そのため、優先順位を基に実施時期を調整して平準化する必要があります。

図 5-6 長寿命化型（平準化前）の維持・更新コスト



(3) 長寿命化型（平準化後）の維持・更新コスト

①平準化の条件

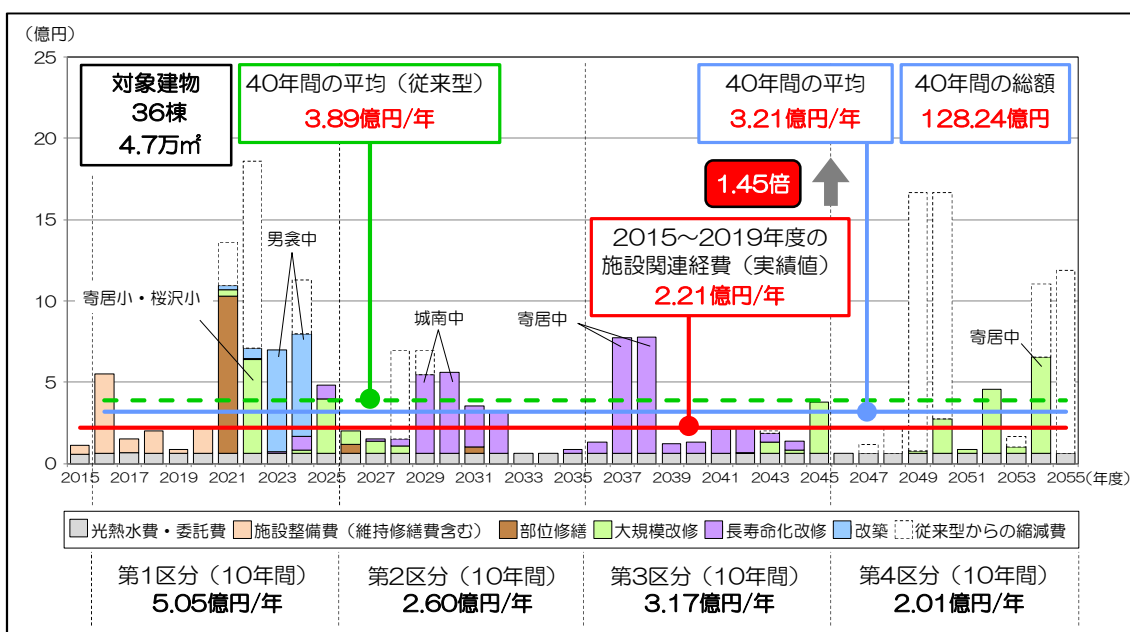
標準的な長寿命化型の試算結果を基に、財政支出面の平準化を行い、年間コストの縮減を図ります。平準化する際の条件は、以下の通りです。

- ・ 中学校への統合時期は、平準化前と合わせる。それに伴い、中学校校舎の長寿命化改修・改築年度は固定する。
- ・ 小学校の校舎・体育館を大規模改修する場合、工事完了後 10 年以上使い続ける。
- ・ 長寿命化改修は、工事实施後 30 年間使い続ける必要があるため、築 50 年目までに工事が完了するように実施時期を設定する。
- ・ 大規模改修（20 年目）・長寿命化改修（40 年目）を前倒しまたは後ろ倒しで実施した場合、その後の大規模改修（60 年目）・改築（80 年目）までの中間年に改修工事を行う。
- ・ 部位修繕は、D 判定があるものは 2025 年度まで、C 判定があるものは 2030 年度までに実施する。
- ・ 工事の実施時期が重複する場合、改築等の優先順位が高いグループから時期を設定する。

②試算結果

平準化後の維持・更新コストは、128.24 億円（3.21 億円/年）で、過去 5 年間の施設関連経費（2.21 億円/年）の 1.45 倍のコストがかかる見込みです。また、標準的な長寿命化型の 129.56 億円（3.24 億円/年）と比べて 1.32 億円の縮減となり、部位修繕の集中している 2021 年度を除き 1 年当たりの最大支出も 10 億円以下に抑えることができます。

図 5-7 長寿命化型（平準化後）の維持・更新コスト



(4) コスト比較の総評

従来型と長寿命化型（平準化前後）のコスト試算を行った結果、長寿命化型（平準化後）が最もコストの削減効果が高いことがわかりました。これにより、40年間の維持・更新コストは128.24億円（3.21億円/年）となり、従来型と比較して27億円以上のコストを削減することができます。また、施設を安全に長期間利用するための予防保全型の維持管理の実施や、長寿命化改修による施設整備の機能向上が可能なこと等のメリットもあることから、今後は長寿命化型（平準化後）を採用して維持管理を行います。

しかし、1年当たりの維持・更新コストはいずれも過去5年間の施設関連経費（2.21億円/年）を上回るため、長寿命化実施計画に併せた計画的な予算の確保も必要です。

表5-6 従来型・長寿命化型の維持・更新コストの比較

	改築・改修周期			40年間の 総額	40年間の 平均	過去の施設関連経費 (2.21億円/年) とのコスト比較
	大規模 改修	長寿命化 改修	改築			
従来型	30年	—	60年	155.67億円	3.89億円/年	1.76倍
長寿命化型 (平準化前)	20年 60年	40年	80年	129.56億円	3.24億円/年	1.47倍
長寿命化型 (平準化後)				128.24億円	3.21億円/年	1.45倍

(5) 直近15年間の実施計画

長寿命化型（平準化後）の試算結果を基に、第1～2区分（2021～2035年度）の実施計画を示します。なお、実施計画は施策の進行状況や社会情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行うこととします。

表 5-7 直近 15 年間の実施計画

No.	施設名	グループ名	優先順位	建築年度(年)		上段：工事区分、下段：費用(千円)														
				西暦	和暦	第1区分					第2区分									
						2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
1	奇居小学校	校舎	3	1974	S49	大規模改修														
						24,580	363,716													
2	桜沢小学校	校舎	6	1969	S44	大規模改修														
						14,499	214,540													
3	用土小学校	校舎1(東)	10	1982	S57	大規模改修														
		校舎2(西)	20	1991	H3	大規模改修														
		体育館	21	2003	H15	大規模改修														
								5,300	78,420											
4	折原小学校	校舎1(北)	5	1971	S46	部位修繕														
						75,117														
		校舎2(南)	12	1980	S55	部位修繕														
								34,255												
		体育館	13	1973	S48	部位修繕														
								19,459												
5	鉢形小学校	校舎1(北)	4	1970	S45	部位修繕														
						55,748														
		校舎2(南)	7	1981	S56	部位修繕														
								127,718												
		体育館	9	1972	S47	部位修繕														
								19,730												
6	男衾小学校	校舎	11	1977	S52	部位修繕														
						183,652														
		体育館	1	1973	S48	部位修繕														
								31,385												
7	城南中学校	校舎	18	1993	H5	長寿命化改修														
											16,665	47,218	472,645	472,645						
		体育館/ クラブハウス	23	1993	H5	部位修繕														
								25,397												
		武道場	24	1994	H6	大規模改修														
											2,892	42,790								
8	男衾中学校	校舎	2	1967	S42	改築														
						22,216	62,944	630,059	630,059											
		体育館	17	1981	S56	長寿命化改修														
						2,958	8,381	83,896	83,896											
		武道場	19	1995	H7	部位修繕														
								29,948												
9	奇居中学校	校舎	14	1988	S63	部位修繕														
						421,501														
		体育館/ 地域・学校連携施設	15	1988	S63	長寿命化改修														
													7,085	20,075	200,945	200,945				
		武道場	16	1988	S63	長寿命化改修														
											1,811	5,130	51,348	51,348						

注) 部位修繕：設計(基本・実施)・工事1年、大規模改修：設計(基本・実施)1年・工事1年、長寿命化改修・改築：基本設計1年・実施設計1年・工事2年

(6) 長寿命化の効果

学校施設の長寿命化を推進することにより、下記に示すような効果が期待できます。

表 5-8 長寿命化のメリット

① 資産の有効活用	・ 建物を、躯体の耐用年数まで長く有効に使い続けることができる
② 財政面への配慮	・ 建替えに比べ、工事費の縮減や工期を短縮することができる ・ 予防保全型の維持管理により、突発的な事故による修繕費を抑制することができる
③ 環境への配慮	・ 建替えに比べ、廃棄物や二酸化炭素を抑制することができる
④ 最適化に向けた時間の確保	・ 建替え時期を先に延ばせることで、その時点での児童生徒数や財政運営状況、地域の実状に応じた施設のあり方を検討できる

第6章 長寿命化計画の継続的運用方針

6-1 推進体制等の整備

本計画策定後も、学校施設の老朽化は進行し、学校施設に求められる機能や水準も変化していくことが考えられます。本計画は、学校施設を所管する教育委員会が中心となって推進していきますが、アクションプランや寄居町教育大綱との整合を図りつつ、他部署や学校と連携しながら実行することで、推進体制の強化を図ります。

図6-1 学校施設の長寿命化を推進するための体制



6-2 データベース及び学校維持管理システム構築

今後、学校施設の適切な維持管理を行うために、「学校施設維持管理システム」を作成し、本計画で作成した長寿命化の実施計画に加え、これまでに実施した調査や工事記録等を一括管理します。

図 6-2 学校施設維持管理システム

<フォルダ構成>

- 11_建物基本情報（詳細）：学校別にフォルダを作成してデータを整理
 - ・ 外観写真
 - ・ 配置図（学校施設台帳より）
 - ・ 平面図（学校施設台帳より）

- 21_調査記録（詳細）：調査毎にフォルダを作成してデータを管理
 - * 調査一覧表（Excel）に、調査名・実施年度・費用・対象学校を記載して一元管理
 - ・ コンクリート圧縮強度試験
 - ・ コンクリート中性化深さ試験
 - ・ 給水管内視鏡調査
 - ・ 躯体以外の劣化状況調査
 - ・ 学校施設に関するアンケート
 - ・ その他調査記録

- 31_工事記録（詳細）：調査毎にフォルダを作成してデータを管理
 - * 工事一覧表（Excel）に、工事名・実施年度・費用・対象学校を記載して一元管理

- 41_長寿命化実施計画（詳細）
 - ・ 本計画で作成した実施スケジュール表（Excel）
 - ・ 実際に行った工事の記録表（Excel）

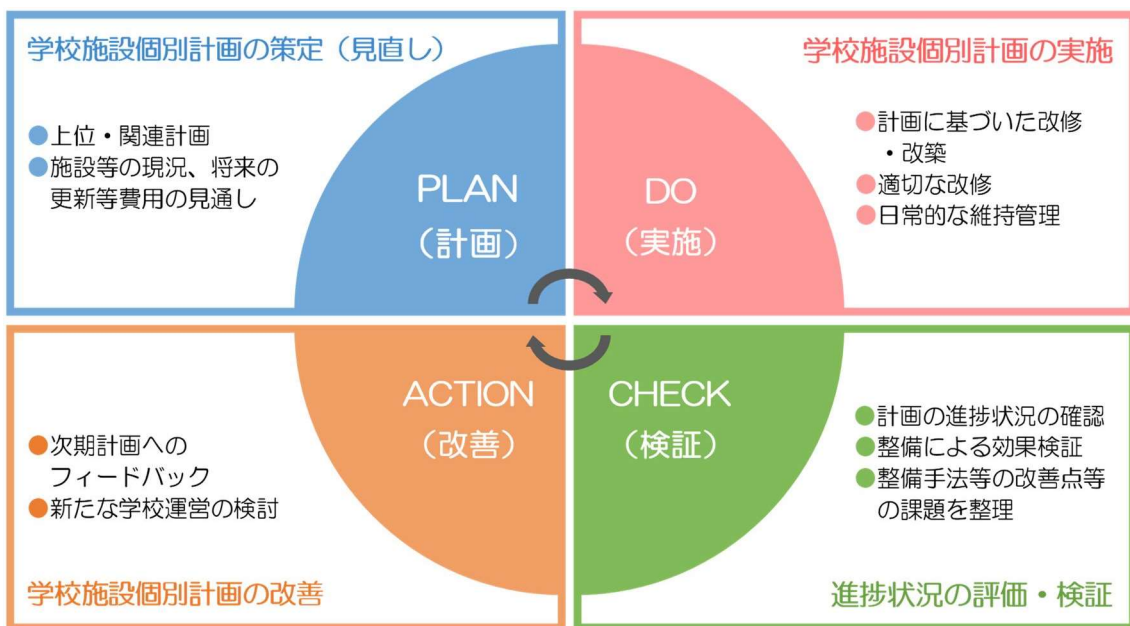
- 51_バックアップ：「長寿命化実施計画」内の Excel を保存する際にバックアップ

6-3 フォローアップ

本計画を着実に進めていくために、以下に示すP D C Aサイクルを実施します。

また本計画では、学校施設の長寿命化を見据えた整備方針や基本的な考え方を示し、長寿命化の具体的な実施計画については、事業の進捗状況や施設の老朽化の状況を踏まえた上で、適宜見直しを行います。

図6-3 フォローアップの実施イメージ



用語集

用語（五十音別）		説明
か	改修等	<p>「補修」「修繕」「改修」を総称して「改修等」としている。なお、それぞれの語句を次のとおり定義している。</p> <p>【補修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壊れたり、傷んだりした部分を補い、繕う行為をいう。また、災害などによる突発的な改修等がこれに含まれる。 ・施設を使用する上で支障のない、最低限のレベルに回復させることを目標とする。 <p>【修繕】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部材や設備の経年劣化部の修理や取替えを行い、劣化した建物又はその部分の性能・機能を実用上支障のない状態まで回復させる行為をいう。 ・建物の建設当初の水準にまで回復させることを目標とする。 <p>【改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リフォームより規模が大きく、範囲の広い工事のことをいう。 ・工事等による性能・機能の回復に加えて、建物の性能を建設当初の水準以上にグレードアップする行為をいう。 ・建物のバリアフリー化、エントランスの改良、エレベータの新設、耐震化などもこれに該当する。
	改築	床面積は増えないが、建物を一部取り壊して造りなおす工事のことをいう。
き	義務的経費	支出が義務的で任意では削減できない経費であり、歳出のうち人件費、公債費、扶助費のことをいう。
	旧耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、1981年5月31日までの建築確認において適用されていた基準を指す。震度5強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても改修等することで生活が可能な構造基準として設定されている。
く	躯体	床や壁、梁など建物の構造を支える骨組のことをいう。
	繰出金	一般会計から特別会計へ等、会計相互間で支出される経費をいう。

用語（五十音別）		説明
け	健全度	各建物の5つの部位（屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、電気設備、機械設備）について劣化状況をA～Dの4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標のこと。①部位の評価点と②部位のコスト配分を定め、重要度による重みづけを反映させた健全度（100点満点）を算定する。
こ	公債費	地方自治体が借り入れた地方債（借金）の元金と利子の償還（返済）金および一時借入金の利子の合算額のことをいう。
	更新等	「改修等」と「更新」を総称して「更新等」としている。なお、それぞれの語句を次のとおり定義している。 【改修等】 （「改修等」を参照） 【更新】 ・現状存在する施設や設備の全部または一部を撤去し、新しい施設や設備を設置することをいう。 ・例えば、建築物系施設であれば、建築物の建替えが該当し、インフラ資産であれば、道路舗装の打換えや水道管の布設替えが該当する。
	コーホート要因法	各コーホート（同じ年又は同じ期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法のことをいう。
	国庫支出金(都道府県支出金)	国や県から市へ交付される補助金等の総称のことをいう。
	コンクリート圧縮強度	コンクリートがどれだけの力（重さ）に耐えられるかを示したものをいう。
	コンクリート圧縮強度試験	試験機を用いて、円柱状のコンクリート試験体の上下端面に圧縮力を加えてコンクリートの圧縮強度を測定する試験のことをいう。コンクリート圧縮強度が $13.5\text{N}/\text{mm}^2$ 以下の建物は、長寿命化ではなく改築とする。（「コンクリート圧縮強度」を参照）
	コンクリート中性化	強アルカリ性であるコンクリートが、大気中の二酸化炭素によって中性に近づく現象のことをいう。中性化が進行し、コンクリート内部の鉄筋の位置まで到達すると、鉄筋が腐食して錆が発生し、鉄筋が膨張することでコンクリートにひび割れや表面の剥離等の不具合が生じる。
	コンクリート中性化試験	試験薬を用いてコンクリートの中性化の深さを測定する試験のことをいう。中性化深さが現段階で 30mm 以上の建物は、長寿命化ではなく改築とする。（「コンクリート中性化」を参照）

用語（五十音別）		説明
し	事後保全	施設の故障が致命的になってから整備事業を実施することをいう。
	修繕	（「改修等」を参照）
	人口の将来展望	国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく見通しでは、寄居町の人口は、2060年に約1万7千人まで減少する。人口の将来展望は、人口ビジョンで示す人口減少対策後の目標となる人口である。
	新耐震基準	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、1981年6月1日以降の建築確認において適用されている基準を指す。震度6強から7程度の揺れでも倒壊しないような構造基準として設定されている。
せ	生産年齢人口	15歳以上65歳未満の人口のことをいう。
た	大規模改修	建物の主要な構造部等（壁、屋根、設備等）の一種以上において、全体の過半を超えて実施する改修等のことをいう。
ち	地方交付税	国と地方の財源調整と地域間の財源の偏りを調整するため、国が地方へ交付する交付金のことをいう。
	地方税	住民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税など地方自治体が収入する税の総称のことをいう。
	長寿命化	建物の維持管理を予防保全として計画的に行うことで、建物を安全な状態で、できる限り長く使い続けることをいう。
	長寿命化改修	老朽化した建物について、物理的な不具合を直して建物の耐久性を高めるとともに、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修のことをいう。
と	投資的経費	学校、庁舎等、将来に残る施設等を整備するための経費のことをいう。
ね	年少人口	15歳未満の人口のことをいう。
の	延床面積	建築物の各階の床面積の合計のことをいう。
ふ	扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費、及び地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費のことをいう。
	物件費	消耗品などの物品購入費や、光熱水費、委託などに要する経費のことをいう。
ほ	補修	（「改修等」を参照）

用 語（五十音別）		説 明
よ	予防保全	施設の故障や劣化が致命的になる前に適切な措置を実施することをいう。
ろ	老年人口	65 歳以上の人口のことをいう。

寄居町学校施設個別計画

2021年3月

発行・編集 寄居町

〒369-1292

埼玉県大里郡寄居町大字寄居 1180 番地 1

TEL 048-581-2121 (代表)
